

平成25年度第1回水中遺跡調査検討委員会議事録

1. 開催日 平成25年3月22日 14:00～17:00
2. 会場 東海大学校友会館「阿蘇の間」（霞が関ビル35階）
3. 出席者 委員 池田委員、今津委員、小野委員、木下委員、木村委員、
高妻委員、坂井委員、佐藤委員、土屋委員、西谷委員、
林田委員、御堂島委員
オブザーバー 高野オブザーバー、中田オブザーバー
文化庁 近藤長官、河村次長、石野文化財部長、大和文化財鑑査官、
榎本記念物課長、草野専門官、禰宜田主任文化財調査官、
その他関係官

4. 議事内容

※議事（1）は非公開。

○委員長に西谷委員、委員長代理に小野委員が選出された。

○「水中遺跡調査検討委員会の設置について」（資料2）、「水中遺跡調査検討委員会の議事の公開について」（資料3）が了承された。

（報道関係者・一般傍聴者入室）

【西谷委員長】 それでは議事を進めさせていただきます。座ったままで失礼いたしますが、委員長として一言ご挨拶申し上げます。

今からもう25年前のことで、私、文部科学省の科学研究費をいただきまして、鷹島の海底遺跡の調査を3年間やらせていただきました。平成元年でしたけれど、その第1回のこういう委員会で、平成元年を日本の水中考古学元年にしたいとご挨拶で申したことを今思い出しているんです。それからあっという間に25年がたちました。しかし本日、こうして水中遺跡の検討委員会が発足いたしまして、いよいよこれから日本国も水中遺跡に取り組んでいかれるということを、先ほどの近藤長官様のお話を伺っていても、非常に心強く感じた次第でございます。限られた短い期間でございますけれども、その間に今後の方向性、方針を打ち出したいと思っておりますので、皆様方の忌憚のないご指導、ご意見を承りながら、すばらしい計画を策定したいと思っておりますので、どうぞよろしくご協力のほどお願いいたします。

それでは、先ほど事務局から自己紹介も兼ねてということで、これから委員さんのご紹介をさせていただきますけれども、自己紹介と同時に、この委員会に対する、あるいは水中遺跡に対する思いとか期待とかそういったことも織りまぜながら、お話しをしていただ

ければ大変ありがたいと思っております。

まことに恐縮ですけれども、池田委員さんから順番に二、三分以内でお願いできればと思っておりますが、よろしくお願いいたします。

【池田委員】 どうもこんにちは。琉球大学で考古学を教えております池田と申します。

現在、科学研究費をいただきまして、鷹島の海底遺跡についての調査をずっとやらせていただいております。

【西谷委員長】 お座りになってどうぞ。皆さん、以下、お座りになったままでどうぞ。

【池田委員】 ありがとうございます。

今回の科研費の調査の前に、実は私どもでずっと調査をやっておりましたのは、2006年から2010年までの間、前に科学研究費をいただきまして何とか伊万里湾の元寇の遺物あるいは船を探す手だてがつかれないかという基礎的な調査をしました。その際に、地図をつくって、音波探査情報を集めて、そこを調査するという手だてをとれば船にたどり着くのではないかという実験をいたしました。その結果、最後の2010年の段階でどうやら船らしいものにたどり着くことができたんですが、その際には5×5mの範囲しか掘っておりませんで、船体がわかりませんでした。それでもう一度、今度は2011年度から改めて5年間の科学研究費をいただいて、調査を深める作業をやっております。その結果、2011年に船体の発見というところまでたどり着きました。

今後は、もう少しほかの船がある可能性を探していこうという調査を、松浦市、長崎県と協働して進めております。今回の委員会で、こういう国としての集まりをつくっていただいて非常に感謝しております。どうぞ今後ともよろしくお願いいたします。

【西谷委員長】 ありがとうございます。

お次、どうぞ。

【今津委員】 九州国立博物館の今津でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私は、九州国立博物館に来る前は遺跡の発掘を中心に、そして文化財の保存、特に遺跡から出てきます木材の保存を研究しておりました。木材の保存で最も大規模なのは沈没船です。ですから、いつか日本でも沈没船が出てきて、これを保存する機会がきっとあるに違いないということも視野に入れて、木製品の保存方法を研究してまいりました。

このたび、沈没船の発見ということがありましたので、いよいよ本格的に保存をしていかなければならないということになったわけですが、水中遺跡というのは、沈没船を探すということ、それからそれを掘るということ、そして今度は私たちの役目のそれを保存するということが大切になってくると思います。さらにはそれを生かしていくための展示をどうするかということも重大な要件になってくると思います。その意味では、私は九州国立博物館におりますので、これまでの経験を生かしながら保存と活用にお役に立てればと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

木下委員さん、お願いいたします。

【木下委員】 熊本大学文学部に所属して考古学を担当しております木下と申します。

こちらに来る前に林田委員が会長をされているアジア水中考古学研究所の『水中遺跡考古学研究』という本を読み返してまいりました。日本の各地で、基本的な水中遺跡の分布調査が行われていて、地道なデータベースが少しずつ積み重なっているということを改めて認識いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

木村委員さん、お願いいたします。

【木村委員】 オーストラリアマードック大学の木村淳と申します。専門は水中文化遺産の保護と管理、それと東アジア、東南アジアの構造船の研究を専門としております。

水中考古学とのかかわりは学部時代にさかのぼり、今から10年以上前、鷹島の海底遺跡の発掘調査にかかわったことが始まりです。そのときには、ここにおられる委員の方にお世話になりながら、いろいろなことを学ばせていただきました。

この後、海外に出る機会がありまして、修士と博士を終えて、またそこでもいろいろな方にお世話になりながら経験と知識を積んできました。ここで学んだ自分個人のものとしての知識と経験で終わらせるのではなくて、それを日本の水中考古学の発展と研究に役立てていければと。特に次の世代に水中にある遺跡を残していきたいという思いが個人としてあります。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

高妻委員さん、お願いいたします。

【高妻委員】 奈良文化財研究所の高妻と申します。よろしくお願いいたします。

通常は平城宮跡あるいは藤原宮跡から出てきたいろいろな遺物の保存処理、あるいは材質分析、それと遺構の保存と露出展示も含めたことをやっております。遺物と遺跡ということでやっておりますが、最近では埋蔵文化財をどう保存していくのか、いわゆるまだ掘っていないもの、掘らずに土の中でどうやって保存を図っていけるのかということに取り組んでおります。

その一環としまして、鷹島では池田先生とかにお世話になりながら、鷹島の海底遺跡の埋蔵環境とそこから出てきた遺物の劣化状態にどういう関係があるのかといったことを今見ているところです。堆積の度合い、あるいはどのぐらい溶存酸素があるのかとか、非常におもしろい、興味深いデータが出ておりますので、そういったものをまた活用しながら、今までのお話というのは水中遺跡の調査があつて、発掘があつて、遺物を引き揚げたというお話でしたけれども、全て引き揚げられるかどうかという問題もあると思います。その場合に、どうしても海底の中でそういった遺物を保存していかないといけない、その保存

環境はいかにあるべきかといったことがわかっていけばいいかなと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

坂井委員、お願いいたします。

【坂井委員】 奈良大学文化財学科の坂井です。よろしくお願いいたします。

私は4年前まで文化庁記念物課の埋蔵文化財部門にいましたので、この間、鷹島の海底遺跡の調査と史跡指定というのは大変大きな課題であったわけですが、このたび船も発見され、そして史跡指定もできたということで大変感慨無量でありまして、関係者の方々のご努力に敬意を表する次第であります。

そんなこともあって、今、鷹島の保存管理計画のメンバーに加わって、水中遺跡の勉強を始めたんですが、地上の遺跡とは違う課題が多いということを痛感することが多くて、1人、鷹島だけの問題ではない、大きな文化財行政の中での課題でもあるということを認識し始めている次第であります。

どれだけできるかわかりませんが、よろしくお願いいたします。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

佐藤委員さん、お願いします。

【佐藤委員】 東京大学の日本史学研究室におります佐藤信と申します。日本古代史を専攻しておりますが、考古学あるいは史跡などの仕事もいろいろとさせていただいております。

私と水中考古学との関係は、三十七、八年前、大学院の1年生ごろに韓国の新安海底遺物がちょうど見つかったころ、まだ見つかったばかりのころからシンポジウムとかが日本で開かれて、それを見て心ときめきまして、私の大好きな金沢称名寺の金沢貞顕の墓から出た龍泉窯の青磁と全く同じものが新安から出ているというので、それ以来、ずっとフォローしておりますが、その韓国の新安にも何度か行って、現地も行ったわけですが、手探りで海軍のダイバーが調査し始めたところから最終的に国立の展示館ができるまでになってきたというのを、間はあいておりますが、ちょっとずつ拝見して、こういうことがあるといいなと思っております。

ただ、これからは遺物から今度は遺跡にやっぱり目を向けていかなくはいけないのかなと思っております。ちょうど日本史のほうも、海に囲まれた日本と長官がおっしゃったようなことも踏まえて、境界を超えた日本史というものを考えるというのが今は大きな課題となっております、水中遺跡から日本史を捉え直すことがこれからできるのではないかと期待しております。

また勉強いたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

土屋委員さん、お願いします。

【土屋委員】 海洋研究開発機構の観測技術担当役をやっております土屋といいます。

我々はJAMSTECと言っているんですけれども、我々のJAMSTECはご存じのように文化財についてはあまり関係していなかったんです。どちらかという、物を探すのについては、一時、対馬丸とかナホトカという沈没船を探しまして、私はそのときの担当もやりまして、それからもともと専門は水中音響機器の開発をずっとやっておりました。ですから、おそらく物をまず見つける、それからテレビカメラ、無人探査機等で人間が行かなくてもそういう探査をするというようなことをやっておりますので、我々が持っている機材は相当ございまして、今まではずっとひたすら深海、1,000メートルより深いところをやっておりましたけれども、数百m、数十mのところでも役に立つようなことがあればぜひお役に立て、日本の資源だけではなくて、精神的な資源という意味で、そういう文化財にこれからぜひ関係していければなと思っておりますので、よろしくお願いします。

【西谷委員長】 ありがとうございます。

小野委員さん、お願いします。

【小野副委員長】 人間文化研究機構の小野と言います。

今は変な仕事をしていますけれども、もともとは中世の考古学をやっておりました。皆さんと違いまして私はあまり水中の考古学には縁がなかったんですけれども、自分が海に入れば溺れてしまうほうなんです、中世の考古学というのはご存じのように、海に囲まれた日本でございますので、まさに外との交流の世界の中で生きているという時代だったと思います。そういう意味では、このごろ、韓国の新安沈没船をはじめ各地で発見されています沈没船の調査は、まさに日本を支えていた動脈の1つがタイムカプセルとして出てくるということで、大変重要な遺跡になろうかと思えます。

私はどちらかというとその成果を使わせてもらっているほうの立場として多分ここに座っているのかなと思いついて伺っていたんですけれども、そういう意味ではあまり直接お役に立てないかもしれませんが、西谷委員長を補佐して、少しでも実のある議論ができるように協力していきたいと思っています。よろしくどうぞお願いいたします。

【西谷委員長】 ありがとうございます。

御堂島委員、お願いします。

【御堂島委員】 神奈川県教育委員会文化遺産課長の御堂島と申します。よろしくお願いします。

私は埋蔵文化財の専門職員として仕事をしてきましたけれども、水中遺跡についてはほかの委員の皆様と違いまして経験も知識も全くない状態です。ただ、何年か前に沈没船を引き上げたいという一般の方から相談があつて、そのときに考えたのは、やはり法令上、それから埋蔵文化財行政の仕組みの上では少し整理をしておく必要があるのではないかな

と思いました。この場でも調査とか保存、活用ということが主な議題だと思いますけれども、そういう整理もできたらいいのではないかなと思います。

私も知識も経験も全然ないのでお役に立てるかどうか分かりませんが、しっかり務めたいと思いますので、よろしくお願いします。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

最後になりましたけれども、林田委員、お願いします。

【林田委員】 アジア水中考古学研究所の理事長をしております林田です。

実は私ども、この研究所、以前は九州・沖縄水中考古学協会と言っていましたけれども、1986年に立ち上げて、ここにいらっしゃる西谷先生を顧問にいただいて活動してきたわけですが、2006年からNPO法人として、アジア水中考古学研究所として活動しております。

実は私自身、アメリカのペンシルベニア大学に留学しているときに、ジョージ・バスという先生がいらっしゃいまして、地中海の水中考古学をされた先生ですけれども、そのときに、海にも人間の生きた証があるんだというような、実は私も古典考古学を専攻していました。陸上のことばかり勉強していたわけですが、こういった学問があるということを留学のときに知りまして、日本に帰ってきても、海にもこういった研究あるいはフィールドがあるんだということで実践してきたわけです。ただし、日本では水中遺跡が少ない環境の中で学問として成り立っていくのだろうかという危機感がありました。そのためにこういった任意団体も立ち上げたんですけれども、やはり水中遺跡の情報がかなり少ないということで、なぜ日本ではこういう情報が少ないんだろう、これだけ海に囲まれた日本で、漁業も盛んな国でありますけれども、情報が上がってこないということで、この活動をしていかなければ、この学問に進展はないのではないかという感じがしました。

それで、この日本の周辺の水中遺跡のありよう、分布が私たちの活動の主な中心になってきたわけです。こういったことで、現場でこういう調査をしていますと、やはり法律の問題にもかかわってきます。どうしても文化財保護法の中で擁護された学問でなければ、幾ら現場で実践していても、漁業権の問題とか開発の問題だとかいろいろあります。今、私たちは、3年間ですけれども助成金をいただいて日本全体の遺跡のデータマップをつくっているんですが、その調査をしていてもやはりいろいろな法律問題がかかわってきます。自分の好きな学問でありますけれども、そういった法律問題もかかわってきます。ぜひ、この委員会でも私たちの学問は文化財保護法に基いて実践しているんだという、その一方を会議の中で進めていただきたいと思います。

【西谷委員長】 委員の皆様、ありがとうございました。

続きまして、本日、オブザーバーとして地元長崎県教育委員会の高野専門員と、松浦市の中田課長がお見えでございますので、恐れ入りますけれども、それぞれ一言ずつ自己紹

介も兼ねてお願いいたします。

まず高野専門員、お願いいたします。

【高野オブザーバー】 皆さん、こんにちは。長崎県の高野と申します。

私自身、鷹島とのつき合いはちょうど30年ぐらいになるわけですが、この間、いろいろな研究調査なり、目視による学術調査なりをやってきましたんですが、いろいろな調査をすれば、やはり物事がいっぱい出ます。いつかこの海底遺跡を史跡に持っていきたいというのがまず我々の目的といたしますか、希望でございましたけれども、それが昨年ようやく実現いたしまして、その点につきましては、文化庁の皆様をはじめ、ほんとうに感謝を申し上げたいと思っております。

今まで我々が水中調査をやってきた中で、やはり一番の問題は人材不足と申しますか、やはり水中調査の難しさというものがありません。何せ息をするのにお金がかかるという、そこから始まりますので、それから潜水技術が必要になってきます。それもただ潜れるだけではあまり意味がなくて、やはり考古学者が潜れるようにならないとあまり進まない。そういうことがありまして、県としましては、今後、史跡にもなりましたし、池田先生のほうもまだ調査が進みますし、とにかく県として今からやっていきたいのは、まずは人材育成を念頭に置きながら、松浦市と一緒に協力しながら進めていきたいと思っております。

【西谷委員長】 ありがとうございます。

中田委員、お願いします。

【中田オブザーバー】 皆さん、こんにちは。鷹島海底遺跡を抱えております松浦市でございます。

私も鷹島は昭和57年からちょくちょく遺跡の見学には行っていたんですが、平成18年1月1日に鷹島海底遺跡があります鷹島町と松浦市が合併いたしまして、正式には平成18年から専門的にかかわってきているところであります。

現在、松浦市におきましては、昨年3月27日に国の史跡指定を受けましたのに伴いまして、機構改革をお願いいたしまして、4月1日から専門的な職員等も配置していただくようにしまして、文化財課という課を新たに設けていただきました。そのときにも文化庁のご指導をいただきながらこれを進めてきているわけなんですけれども、特に文化庁におかれましては、補助事業ということで、松浦市では現在2つの事業を展開いたしております。それは鷹島海底遺跡調査指導委員会、今日、委員長になられました西谷先生が委員長に就任していただいておりますけれども、もう1つ、国史跡鷹島神崎遺跡保存管理計画策定委員会を昨年立ち上げまして、今年、平成25年度にその策定書を完成するように今進めているところです。その中でも、本日お目見えになられております各委員さんの中でも、鷹島にかかわって委員さんになっていただいております6名の方がいらっしゃいます。策定委員会では九州国立博物館の今津課長にお願いして進めているところですが、特に鷹島は現在観

光客もだんだん増えてきております。地元では盛り上がりがだんだん高くなってきておりまして、現在、組織づくりをされているような経緯もありますけれども、元寇船を引き揚げるとかそういう考え方も持っていらっしゃる方もたくさんいらっしゃいます。地域の振興にこの文化財を活用したいというのは、皆さん共有の考え方でいらっしゃいます。地元として、水中遺跡として国の指定を受けた国内初の松浦市ということで責任も大変重たいものと思っておりますけれども、今回、この水中遺跡の調査検討委員会ということで、オブザーバーということで出席させていただきました。こういう意見を聞きながら、鷹島神崎遺跡及び国史跡の保存管理計画の策定の中にも活用させていただければと思っておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

【西谷委員長】 委員の皆様並びにオブザーバーの皆様、ご意見も交えた自己紹介、まことにありがとうございました。

それでは、ただいまから議事（２）に入ってまいります。「国内外の水中遺跡の現状について」でございます。本日は当委員会の第1回目でございますので、まずは国内外の水中遺跡の現状につきましてご報告いただき、そして、今後の委員会の進め方についても検討してまいりたいと思っております。

まずは事務局から、文化庁によるこれまでの水中遺跡保護の取り組みにつきましてご説明いただきたいと思います。お座りになって、どうぞ。

【禰宜田主任調査官】 記念物埋蔵文化財部門の禰宜田と申します。よろしくお願いいたします。

説明につきましては、資料4と参考資料を使いまして簡単にご説明させていただきたいと思います。

「文化庁における水中遺跡保護の取り組みについて」でありますけれども、大きくは5つになろうかと思えます。まず1つですけれども、「遺跡保存方法の調査研究」ということで、これは2回に分けてこれまでやってきております。まず昭和55年度の事業でございますけれども、開発に対して文化財保護法に基づく周知の埋蔵文化財包蔵地の認定が重要なわけではありますが、そういう中であって、山岳山林地帯の遺跡、砂丘地帯の遺跡、火山灰、泥炭、そして最後、水中などの遺跡については技術的に把握が困難であるということがありまして、文化庁といたしましては昭和55年から平成5年まで、これらの遺跡の保存活動についての調査方法の研究について検討を行ってきたということでございます。そういう中で、一番最初の検討課題が水中遺跡だったということでございます。

具体的な調査内容といたしましては、岡山県、北海道、そして滋賀県の3つを対象に調査を行いました。特に3番目でございますけれども、滋賀県の琵琶湖粟津湖底遺跡につきましては、財団法人の京都市埋蔵文化財研究所に実際に調査を委託いたしまして、測量でありますとか水中におけるグリッド調査等々を行っております。そして、そういう形でまとめ

られた報告書が、コピーになってございますけれども、参考資料2の報告でございます。これにつきましては、また後でござらんになっていただければと思います。

続きまして、平成元年度から平成3年度にかけて、また同じような形で調査研究を行いました。これは総合保養地域整備法、いわゆるリゾート法が制定されて以降、全国的なリゾート施設の建設計画が計画されたということで、これにつきましては海浜部、湖・河岸、こういう遺跡にも影響が及ぶのではないかという危惧があることから、水中に所在する遺跡の所在確認方法の検討あるいは全国的水中遺跡に関する資料の収集等について実践的な研究を行ってまいりました。その中で鷹島海底遺跡に潜って実際に調査をしたということと、それから全国的水中遺跡の実態把握のアンケート調査を実施したということでございます。

その成果報告が参考資料3になります。この中で、79ページでございますけれども、これは考古学的にも初めて日本の水中遺跡の分布状況というのでしょうか、遺跡の存在状況というのでしょうか、これがわかったということで、これはおくれればせながらという表現にもなるのかもしれませんが、全国に216の水中遺跡が存在しているということがわかったということで、これは行政的にも、あるいは考古学的にも意味があったことではないかなと思っております。

それ以外のこちらの事業といたしましては、ページをめくっていただきますと、続きまして、「国庫補助事業による地方公共団体が実施する水中遺跡調査の支援」ということで、実際に鷹島町（現松浦市）の教育委員会をはじめといたしまして、まだほかにもあるかと思っておりますけれども、こういう教育委員会における事業の支援を行ってきたということがあります。

それから、3つ目でありますけれども、「沈船に関する取り扱いに関する個別協議・報告」。これは先ほど御堂島委員からもありましたけれども、神奈川県でありますとか、あるいは静岡県、最近では和歌山県のエルトゥール号の遺物の取り扱いにつきまして、検討・協議をさせていただく機会があったということでございます。

それから、4番目でありますけれども、これが史跡指定でございます。鷹島神崎遺跡が、これは海域のみの指定ということでは初めてでありますけれども、陸地をセットで含む海域ということになりますと、既にここに挙げております品川台場以来、これは大正15年の指定でありますけれども、4カ所の海域の指定があるということでございます。こういったような史跡指定も、今後また課題になってこようかと思っております。

それから最後でありますけれども、周知の埋蔵文化財包蔵地、これは平成24年度4月から統計調査をとって、ようやくその成果が上がってきたところでございます。それが参考資料5、1枚のペラになっておりますけれども、A4で示したものでございます。平成12年には216カ所で行ってございましたけれども、今回の集計によりまして512になっておりますが、これ

は周知の埋蔵文化財包蔵地ということでの集計ですけれども、これはおそらく都道府県、市町村によって認識にまだ少しいろいろな課題があるかと思います。それから、近世以降の沈船については包蔵地にしているのかしていないとか、この数字につきましてはもう少し内容に精査が必要かなとは思いますが、まず現在、行政としてこれだけの数が周知の埋蔵文化財包蔵地になっているんだと。これはまた今後のたたき台といいましょうか、さらにこれをどう数字を把握していくのか、1つの課題になるのかもしれませんが、こういった新たな成果も出つつあるというところでございます。

私からは以上でご説明を終わらせていただきます。

【西谷委員長】 ありがとうございます。ただいま、文化庁による水中遺跡保護の取り組みについてお話しをいただきました。文化中では、これまでも随分となさってきたわけですが、ご質問、ご意見等承りたいと思います。どうぞご自由にご発言いただきたいと思います。

どなたか、いかがでしょうか。

それでは、出るまでに私から。

先ほどの参考資料5の平成24年度の調査、アンケート結果、これはどういうやり方というか、各地の教育委員会にアンケート調査か何かですか。

【禰宜田主任調査官】 そうでございます。文化庁では5年ごとに周知の埋蔵文化財包蔵地の古墳とか城跡とかそういう各ジャンルごとに、あるいは時代ごとに、集落跡とかそういったものを集計して公表していたんですけれども、平成24年3月に史跡になりました関係で、水中遺跡の実態も把握しておこうということでこういうことをやりまして、ようやくこの成果が出てきたということでございます。

【西谷委員長】 ありがとうございます。

どうぞ。

【小野副委員長】 1つ、関連して伺いたいのですけれども、そうしますと、これまでの文化庁さんがやってこられた何回かの水中遺跡関係の調査、その成果を今回のこの検討会の中でどんなふうにそれとリンクさせていこうという、何か積極的なお考えがあるのでしょうか。

もう1つは、私が誤解していたのかもしれませんが、水中遺跡ということで非常に広いジャンルのものがこの調査の中に入っていますよね。たとえば川の中とか池の下にある遺跡まで入っているような状況ですが、そのあたりを含めて、私は勝手に解釈していたのかもしれないんですが、海の底といいますか、大きな水面の下にあるような遺跡を何となく意識しながら話を聞いていたのですけれども、これで見ると、水中遺跡の概念が非常に広くとられていて、正しいといえば正しいのかもしれませんが、今回の検討会との関連はどんなふうになっているのか伺いたいと思います。

【禰宜田主任調査官】 やはり、1つは周知の埋蔵文化財包蔵地の認定についてももう少し具体的な方法というの、これは後の問題にもなってくるかと思えますけれども、認定の問題ともかかわってくるのかなと思えます。例えば兵庫県が湖沼が135あるということになっていますけれども、これはため池なんですね。ため池ですから水中と地上と両方セットになっていますがこの中に入っているわけでありまして、そうすると、これは古代とか中世の遺跡の内数になってしまう可能性もあるということで、この辺の数字はまだまだ精査が今後必要になってくるだろうと思えます。

平成12年のアンケート調査のときにも、1次調査、2次調査という形で分けてやっていたかと思えますので、これは今後、ここの中でこれから水中遺跡をどういうふうに、既に文化庁としては定義を進めているわけでありまして、その考え方とこの周知の埋蔵文化財包蔵地数とをどのような形でうまく整合性をとっていくのか、これはこの中でももう少し議論を進めていただきたいと思っているところであります。1つの課題だと思えます。

【西谷委員長】 ほかに、いかがでしょうか、どうぞ。

木村委員さん、どうぞ。

【木村委員】 1つ質問があるのは、昭和35年に出された文化財保護委員会の事務局通知の「海底から発見された物の取り扱いに関する疑義について」、現在ある水中遺跡が埋蔵文化財保護法で保護されるというこちらを基準としているということなんですけれども、昭和35年の通知が今現在の自治体の中でどの程度、どんなふうに認識されているのかということに関して、何かご存じであれば教えていただきたいと。

もう1点、この216件、以前のデータを見て、それをプロットしたことがありまして、1つおもしろいなと思ったのは、東日本に関しては淡水にある遺跡の数が非常に多いと。西日本に関しては海に関する遺跡の報告が多いと。東日本と西日本で何でこんな違いが出るのかなというのがひとつ記憶にありまして、もう1つは諸外国の遺跡のデータに比べて沈没船の報告件数が非常に少ないと。日本独自の遺跡として、やはり先ほど小野委員も少しおっしゃられていましたけれども、例えば土器が池にあたりするという特殊な報告が多かったなということがありまして、これについて何かご意見があれば。

【西谷委員長】 いかがでしょう。

【草野専門官】 お答え申し上げます。木村委員ご指摘の昭和35年の通知は、海底から出ているものが遺失物法に該当するのか、あるいは水難救護法に該当するのかというものの疑義照会という形で、法制局からの合意といひましようか、確認をとった上で回答しているものでございます。この解釈自体は今も両法律にございまして、関連もその当時と変わっておりませんので、生きてはいると認識しております。

それからもう1つは……。

【禰宜田主任調査官】 後半のほうなんですけれども、これは私も同じ認識でございま

して、そう思っていたんですが、今回の所在調査をいたしますと、どうもそういう区分けでもなくなってきているので、やはりこれは水中遺跡の認識についてまだ地方公共団体のほうで、これは我々にも原因があるのかもしれませんが、十分な周知徹底がなされていないところにも原因があるのかもしれませんが、やはりこういう場でしっかり議論をして、報告を出すことが重要なことではないかなと思っております。

【西谷委員長】 ありがとうございました。よろしいでしょうか。

【木村委員】 ありがとうございました。

【西谷委員長】 どうも失礼しました。

土屋委員さん、お願いします。

【土屋委員】 まず1つ、基本的なところを聞きたいんですが、水中遺跡の定義ですが、どの辺までの時代、例えばこの前の『ナショナルジオグラフィック』なんかを見ると、例えばタイタニック号も記念物というかそういうふう指定するところまでであるとすると、ものによっては第2次世界大戦とかその辺までも確かに記念物、遺跡というか、水中にあった沈没船というところまでいくか、明治時代のロシアとかああいうところも入るのかどうかということ。ここを見ると、何となく古墳とか弥生とか、せいぜい行っても中世ですけども、近世をどの辺まで見るのかということ、対象にするのかというのをお聞かせいただければと思います。

【禰宜田主任調査官】 これは日本の場合、遺跡の保存、埋蔵文化財の保存をどの範囲までにするかということとかかわっているんですけども、原則として中世までという考え方がございます。そして、あとはそれぞれの地域によって、やはり日本の歴史の地域が幾つかございますので、地域によって、重要なものについては近世についても保護の対象とすると。近代以降についても、特に重要なものについては保護の対象とすることになってございます。

今現在は、埋蔵文化財の取り扱い権限につきましては地方分権で、各都道府県に権限が移譲されておりますので、ですから、近世以降の、特に沈船になるのかもしれませんが、その取り扱いについては基本的には市町村と都道府県が保護の対象にするかどうか決める制度になってございます。その中で必要があれば我々と相談をしながらやっていくという形でございます。

【西谷委員長】 よろしいでしょうか。

【土屋委員】 そうすると、諸外国のように、逆にいうとそれが近代のものと改修の対象になってしまって、お金が絡むとかそういう問題も出てくるわけですね。むしろそちらのほうが、例えば保護するほうの申告ではないのかなという気もするんですが、それは国として何か決めるとかそういうことは考えてはいないんですか。

【草野専門官】 そのようなところも含めて、少しご議論いただければと思っております。

す。

【林田委員】 よろしいでしょうか。今、アジア水中考古学研究所では2009年から3年間、2011年までですけれども、「海の文化遺産総合調査」というタイトルで、日本全国の遺跡のデータベースを集めるという調査をしていたわけですが、それで一番最初に問題になったのは、今話になっていますように、水中遺跡という定義をどうするかと。どこまで我々が調査して、それをデータベース化するかというところで最初に問題になりました。私たちの活動の中で、その問題は、今説明がありましたように文化財保護法あるいはどのような時代、あるいは重要性を調査対象とするかということで、みずからの定義ではなくて今まであるそういう文化財の定義、あるいは国際的な基準からいいますとUNESCOの水中文化遺産保護条約があります、それから文化庁でこういう文化財保護法に基づく実践というテーマもありますので、そういったところを全部網羅する形、全部定義が入る形で私たちは3年間データベースを作成しました。

それによりますと、海の水データですので平成24年度の包蔵地のトータルに出ていますけれども、実は私たちも第1回の文化庁の報告書に基づく資料を全部洗いました。その結果、やはり最初に私たちもアンケート調査をしたりしました。それからアンケート調査をする対象は、まず各市町村、県、市町村教育委員会、それから漁業協同組合、それから地方で活動しているダイビングの商業的な活動をしているところに全てアンケート調査をしました。やはり回収率が非常に悪いと。市町村においても既にそういう担当者が、前回の文化庁の報告書ですけれども、216上がってきていますが、その遺跡自体が曖昧になっているということで、全て再度実際にそこの現地に出向いて調査をしたわけですが、やはり海の場合ですと、この数よりもかなり多いということが今回の調査でもわかっております。

そういったことで、まず定義といったところでもう一度話を進めますと、やはり今まで文化庁の対象としている定義の中で、含めないで、もう少し広い、UNESCOの条約も含めてですけれども、そういったところで水中文化遺産を見ていこうと。データを集めていこうということで、今回3年間、私たちアジア水中考古学研究所の活動で成果が出てきていますので、やはりもう少し、海の水データもこれ以上出てくるということはありません。

【西谷委員長】 ありがとうございます。

ほかにございませんでしょうか。

それでは議事の進行上、今後いろいろと進め方についても大変貴重なご意見をありがとうございました。前に進めさせていただきましても、その次は元寇沈船の調査研究の取り組みということで、ただいまから事例報告とさせていただきます。

そういう意味では最近の大きな成果、話題になっている長崎県松浦市の鷹島沖の元寇沈船の調査についての成果を、池田委員からご説明いただければと思います。よろしくお願いいたします。

【池田委員】 では、本日、お手元の資料5に私のスライドショーの趣旨をまとめてございます。スライドショーはこれに映像を入れてございますので、それを文章とスライドショーで確認をしていただきたいと思います。大体15枚ぐらいのスライドですので、簡単にご説明をしてまいりたいと思います。

今日ご説明しますのは、現在、私が進めております平成23年度から平成27年度までの科学研究費の補助金による「水中考古学手法による元寇沈船の調査と研究」という中で、何をやっているのかということをご説明したいと思います。

まず、今日の私どもの長崎県の鷹島海底遺跡についてですが、これは蒙古襲来の際の沈船が大量に存在する遺跡であろうと言われている遺跡でございます。この概略をもう一度確認しておきますけれども、蒙古襲来は2回ございました。1回目が1274年、文永の役と日本では呼んでおります。こちらのときには、基本的には下のほうに書いてございますけれども、高麗の国から発進した軍隊が攻めてきて、記録上は忽然と去ったと書いてございます。博多のまちを焼き払った後で帰ったと言われておりまして、この際は鷹島の海底遺跡は直接的には関係がないと考えられます。2回目の1281年の弘安の役の際に、どうやら伊万里湾に元寇にかかわるかなりの数の軍隊が台風を避難してきたのであろうと考えておりまして、そちらの軍船といいますのは元の国、この後また出てまいりますけれども、中国の寧波というところから出てきた船が10万人の兵隊を乗せて3,500艘、それから高麗の国から攻めてきた船が4万人の軍隊を乗せて900艘、合わせて4,400艘が伊万里湾へ入ったのであろうと考えられております。全部が全部入ったわけではないとは思いますが、4,400艘のかかなりの数が伊万里湾で遭難をしたのではないかと考えられているところです。

鷹島の島の位置を確認いたしますけれども、ちょうど長崎県と佐賀県の間に島がありまして、この島が鷹島という島になります。拡大しますとこの大きさになりまして、伊万里湾の湾口を塞ぐような形で島が位置しております。そして、今日まで主な遺物が見つまっているところは鷹島の南海岸になります。

鷹島にどのようなプロセスを経て元軍が攻めてきたのかといいますと、弘安の役の際に、先ほど申しましたように高麗の合浦というところから来た軍隊のほうが先に入ってまいります。本来、両方から、中国の寧波から来る船と合浦から来る船は日本で6月に合流する予定でしたけれども、寧波から発進した部隊の部隊長が病気で亡くなるというようないろいろな問題が起こり、出発がおくれてしまいまして、2カ月ほどおくれて結局7月から旧暦のうるう7月の段階で、平戸から鷹島へやってきたのだらうと言われております。それで、7月30日の夜から閏7月1日の夜にかけて、鷹島のあたりでどうやら暴風雨に遭って大半が沈むという状況が起こったのであろうと言われております。

鷹島神崎遺跡につきましては、先ほど来、いろいろなお話が出ておりましたけれども、1980年から1982年にかけて、科学研究費の特定研究の中で「古文化財に関する保存科

学と人文・自然科学」という項目の研究が組まれまして、その中で「水中遺跡に関する基礎的研究」が行われました。このときには長崎県の高野さんをはじめ、いろいろな方々が参加されたとお聞きしております。そして、この際に鷹島神崎遺跡について音波探査機を導入して、考古学的な潜水調査も行うという調査が初めて行われました。これが鷹島における最初の水中考古学的な調査の開始になるかと思います。これによって、鷹島の南海岸は元寇遺跡としての周知化が図られることになりましたので、翌年1981年7月20日に鷹島の南海岸の延長7.5km、沖合200mの範囲について周知の遺跡化が図られることになります。周知の遺跡化が図られましたので、その後、港湾工事等があります際には必ず水中発掘調査が行わなければならないという状況がありまして、以後、何回か港湾工事等に伴って、例えば鷹島の床浪港あるいは神崎港の工事に伴う発掘調査が行われております。それとともに、先ほど西谷先生がおっしゃっておられましたけれども、平成元年から平成3年度の間に科学研究費を受けて、「鷹島海底における元寇関連遺跡の調査・研究・保存方法に関する基礎的研究」が行われて、科研費による調査も行われました。

この中で、いろいろな資料が大量に出てきました遺跡を挙げていきますと、1995年と1996年に行われました鷹島神崎港の改修工事に伴いまして、大型の木製碇が出ております。ほぼ6mから7mくらいに復元できる大型の碇と、小型の碇が4点並んで出てくるという状況がありました。さらに、2000年から2002年までに行われました、やはり神崎港の改修工事に伴う緊急発掘調査では、甲冑類、漆器類、そのほか大量の遺物が出てまいりまして、これも新聞報道等で大きく報道されて多くの方々の関心を集めるという状況がございました。しかし、かなりの木材も出ておりますが、船体がまとまる形ではなかなか出てこなかった。それは当然のことながら、これまでの調査が港の改修工事に伴った改修工事の範囲だけを掘っているということがあって、船に当たる、まとまった遺物に当たるという状況を意識的に選ぶことができなかったことに起因すると思われまします。

こうした調査の結果、先ほど来、1980年代からずっと出てまいりました資料には、陶磁器、金属器、石製品、漆製品、木器木製品、それから球形土製品、「てつはい」と言われているものであろうと。それから骨角器、船材及び木材、縄あるいは竹でつくった縄等が出てきております。これらにつきましては、鷹島町あるいは松浦市になりました時点で国庫補助を受けて保存処理が進められているものもございまして、現在、九州国立博物館が協力をして保存処理を進めているものも多数ございます。

ここに主な資料を簡単に挙げておきましたけれども、これがいわゆる土製球形品と言っておりました「てつはう」というもので、この中に火薬と鉄の破片あるいは陶磁器の破片を詰めて飛ばす。これが爆発すると馬や人体にかなりの損傷が出るという実験等も出ております。それから矢束です。そして刀類、甲の類い。これが大体2000年から2002年までの段階の調査で出てきたものでございます。中には櫛というようなものも出てきておりまし

て、軍人さんはお風呂に入れないので、頭を櫛でけずらないとかなり大変だというような、こういう遺物も出てきておりまして、戦闘の中で使われるものが、単純に武器・武具だけではないこともたくさんわかっております。それから、当然いろいろなもの、液体や火薬等を入れたコンテナとして使った壺・甕類、食器類もかなり出てきております。

私どもはなぜこういう調査を始めたかといいますと、先ほども申しましたように、2002年までの調査の段階ではなかなかまとまった形の船体を発見することが難しいということがございましたので、何とか船体、船にたどり着くことができないかと考えました。それで、その方法としてはどうすればいいのかということをいろいろ考えましたときに、やはり広域の音波探査をもう少し積極的に進めてはどうだろうと考えました。その際に、従来型の音波探査機は曳航型で、船の船尾からケーブルで音波探査機を携行しながら、そこから発信される音波に基いて海底の地形あるいは地質情報をとるという作業でしたけれども、2005年度ぐらいになってきますと、船側、船の横に取りつけて、なおかつディフェンシャルGPS、GPSの機能がかなり高いものを使うと、船の位置と海底に発信する音波の反応を瞬時に判定できる状況が出てまいりました。すなわち、曳航型ですと曳航した音波探査の装置がどこを走っているのかというのは想定上の位置を走ることになるわけですが、2005年度以降になりますと、船の位置イコール音波を発信した位置ということがはっきりすることがわかってまいりました。そうしますと、このやり方をするとかなり詳細な地形と地質の情報がとれるということが2005年の段階の実験でわかりましたので、これに基いて、2006年度から鷹島町がちょうど合併しまして松浦市になりましたので、松浦市と協働でまずは概略的な地図をつくる作業、これを概査と位置づけておおまかな地図づくりを始めました。そして、その一方で私たちは科学研究費をいただいて、つくった地図の中で異常な反応がある地点に関して徹底的に細かく調査をするというやり方をやっていました。

ちなみに、この国庫補助を受けた松浦市の調査は、調査船が海上を50メートルピッチで動いていきます。伊万里湾はほぼ東西8kmから10 km、南北6 kmぐらいの範囲ですけれども、この範囲をほぼ50mピッチで音波探査船を走らせて海底の情報を集めていくと。そこで見つけた異常反応点について、今度は10mピッチで走らせて、徹底してその異常反応物の内容について検討するという作業をやっていたのが、この2006年度から2010年度までの調査でございます。

この結果、150カ所ぐらいの異常な反応点を見つけましたけれども、この中で海底面に露出している異常反応についてはほとんど元寇に関する遺物はないことがわかりました。これは、反応点に何回か潜水をして現地で目で確認するという作業をやりましたけれども、海底面に露出している元寇の遺物は、陶磁器が落ちていることはあっても船体が落ちていることはないということをここで確認いたしました。そうしますと、海底面下に埋没している反応物について、元寇に関する遺物かどうか、船体かどうかということ調べる

作業が必要になってまいります。伊万里湾は一番深いところで60mまであります。波打ち際から60mまでの深さのところで、水中で発掘調査ができる範囲は大体30メートルまでの深さ。30mより深くなると、とても作業量が多くて難しい。それから、海底面下に1m以上の堆積があるところに埋まっているものは、またこれも泥をのけることが非常に難しい。そうしますと、30mより深のところで海底面下1m以内に埋まっているものに関しては調査の対象になる。さらに、鷹島は養殖が非常に盛んなところで、海面に養殖生け簀がたくさんありますので、この養殖生け簀のそばは発掘ができない。そうしますとまたこれも除外していったら、結局13カ所ぐらいの候補地に絞り込みまして、そのうちの5カ所ぐらいについては考古学で使う鉄の棒でボーリングをするという作業をやりました。その中の1カ所について、この前の科研費の最終年度で試掘を入れることになったわけです。それが5メートル掛ける5mの範囲で、木材と磚（せん）の並びをここで確認するということになりました。

この時点で科学研究費の調査は終了したものですから、もう一度、科学研究費を再申請することにいたしまして、それが採択されたので、翌年2011年から5×5mで確認をした船について、先ほども申しましたが、10×10mに拡大をして、元寇船のちょうど、おそらく船の一番基底部になるキールという木材とその周辺の船底材の並びを確認することになりました。しかし、このときも10×10mの範囲全体に木材が広がっており、さらに外へ広がる可能性がありましたので、昨年度、国指定後でしたけれども、松浦市と長崎県及び文化庁と協議させていただきまして、さらにその周辺を掘り広げる作業をやって、ほぼ船体の現在の船の広がりを確認するという作業までをやっております。

これがちょうど調査のときの状況ですけれども、まず海底の地形地図をつくりますが、その際には東海大学海洋学部に海底地質の専門の先生方がおられて、いろいろな探査機器を持っておられましたので、ジョイントして科学研究費の共同研究者になっていただいて、6年間にわたって海底の地図をつくるという作業をやっていただいております。その情報に基づいて私どもが潜水調査をするということです。潜水調査は地元のダイバーの方をお願いをして、具体的にいろいろな場所の確定をする、調査区を設定する、それから一部ボーリングするという作業をお手伝いいただいて、発掘調査もほぼダイバーの皆さんにお手伝いいただいております。そして、物が出てきた段階で私どもで潜って、実際の物を確認して、出てきた状態を実測するという作業をやっております。

そして、これが出てきた船の状態です。今、報告書をつくっておりますので、これは原図をそのままコピーしてきておりますので、大体この1つのマスが5mと考えていただければいいんですが、今のところ、13mぐらいの間にこの真ん中にキールという船底の一番大きな材が出ております。その周辺に、おそらく船底の壁材をなす外板といいますけれども、こういう木材が累々と並んでいる状況がわかります。さらに、この途中に何カ所か仕切りの板を入れてある状況も出ております。そして、その中に、磚とといいますけれども、中国

の煉瓦の類いがおよそ300個ほど落ちている状況を確認しております。これは、ここにも書いておりますが、2011年の段階で、2012年の段階はこの東側と西側について掘り広げて、ほぼ船の埋蔵状況全体を確認しております。おそらくこの船に関しましては大体このあたりが主な分布範囲で、これよりも広がらないだろうとは考えております。

しかし、この船を見つけるまでのプロセスというので、音波探査機を使って船までたどり着くことができましたので、この船を見つけた以上は同じようなやり方をほかのところで、確認のために調査を続けていこうと思っているところでございます。

そしてまた、この船につきましては国指定範囲に入っておりますので、現在ではこの上に、特注の銅網でありますけれども、銅でつくった網をかぶせて、その上から土のう袋をかけて、さらに掘り上げた土をもう一度戻すような作業をして、現地で保存してございます。

こうした船を復元する作業をやっておりますけれども、蒙古襲来の船に関しては『蒙古襲来絵詞』に書かれている船が非常に参考になりますので、これを基準に見ておりますが、『蒙古襲来絵詞』の船には、やはりここに船の一番下に竜骨というのが出てきていて、ちょうど船の一番へさきのところの材とかが見えるんですが、船底のところはなかなかよく見えません。それで、この絵だけでは復元をすることがなかなか難しいので、いろいろなほかの船舶等を考えておりますけれども、1つは参考にしておりますのが中国の船、特に泉州というところで見つかった船は、やはり船底に一番中心のキール材があって、竜骨と言いますけれども、それから船底の板、外板材を立ち上げていくと。そして、間、間にこの仕切りの板、隔壁材を入れるという構造を持っていることがわかっておりますので、こういった資料をあっちこっちで確認させていただいております。それから、これは韓国の馬島というところから出てきた韓国の高麗の時代の船ですけれども、高麗船の場合は船底に板材というよりは大きな材を何枚か横に敷き詰めて船底をつくります。すなわち、韓国の高麗時代の船は平底の船で、そしてちょうど船側の材をそこから積み上げていくという構造をすることがわかっております。そうしますと、鷹島にはもし高麗と元の国2つの地域から船が攻めてきたとすれば、こうした2種類の船があるはずだろうという目測のもとにこういった関連調査を進めておりますが、私どもが掘っております船に関しては、中の磚とか、あるいは陶磁器の内容等も含めまして、おそらくは中国から来た船であろうと考えております。

現在の進行状況については、申し上げたとおりですが、今のところこの船についての報告書をつくっておりますが、3月中に出す予定でしたが、これがちょっと難しくなりましたので、4月の段階で刊行する予定ですが、船の大きさ、残存状況についての検討を進めるのと同時に、今後の私どもの科学研究費の調査では、もう一度、周辺海域での継続的な調査を進めようと思っております。というのが、今回の船の発見に至るまでの過程をも

う一度、追検証する。すなわち、音波探査の情報に基いて調査をすることによって船にたどり着くという今までのプロセスがほかでも通用するかどうかということ、もう一度検証しようと思っております。そのための候補地を今何カ所か絞り込んでおまして、現実的に調査できるかどうか、先ほども言いましたけれども、生け簀があつたりとかいろいろな条件もございますので、その調整をする作業を今進めております。

それから、こういう船を何隻か複数見つけることによって、この複数の比較研究をすることが進みますと、元寇船にはどのような船が動員されたのかという船の実態がもう少し明らかになってくるだろうと思います。1隻で全てを語れというのは無理なので、類例を探すことを今後やっていきたいと思っていますところ です。

そして、こういった船に関する研究は1国でできることではありませんので、国際的な共同調査をやりたいと思っております。現在は韓国の海洋文化財研究所との間で合同研究をずっと進めるようにしております。中国の国家博物館に水下考古学研究所がありまして、こちらともコンタクトをとっているのですが、現況ではなかなか難しいところがあつて、まだ成功していません。

それから、この船に関しては今後どうするのかという問題が大きく残るわけですが、今のところ、発見した木材については銅網で保護してあると申し上げましたが、銅網の保存がどの程度の継続性を持ち切れるのかということに関しては、鷹島のデータがございません。北海道の開陽丸の段階ではかなりのデータがあるんですけども、水温等が違う環境ですので、鷹島の場合に銅網がどの程度有効性を持ち切れるか、もう少し継続的に見ていきたいと思ひます。といいますのも、現在の木材の状況を考えますと、木材の周辺には漆喰が塗布されておまして、非常にもろい状態です。ですから、今、急に木材を動かしたりしますと、漆喰がばらばらになって、せっかく残っている漆喰を壊してしまうことになりますので、これは無理であろうと。さらに、木材を揚げましても、現在の鷹島埋蔵文化財センターにある水槽は5mしかありませんけれども、船体が13mぐらい残っておりますので入らないと。そうしますと、技術的には現在の段階ですぐに引き上げることは難しい。そうすると、保存施設の問題と漆喰の問題、それから銅網の保全がどの程度有効なのかというデータを集めた上で今後の対応を考えなければいけないということになるかと思ひます。そして、私たちの調査はあと3年間続きますけれども、3年が終わった後どうするのかということも、今後、この3年間の調査研究の中でいろいろなお話をさせていただければと思ひております。

現在、松浦市と琉球大学との間では、鷹島海底遺跡に対する連携協定を結んでおまして、琉球大学と松浦市では鷹島海底遺跡を共同で調査研究していきましょうというシステムを構築しております。こういったシステムを今後にどのようにつなげていくのかという協議も、調査の進行とともにご相談していきたいと思ひております。

そして、日本全体の水中文化遺産に関する課題としましては、これは東アジアの林田先生たちもずっと言っておられますが、まずは今後どういう形でこうした調査研究を進めていく機関をつくっていくのかということが、松浦市あるいは長崎県、国、そして私たち大学にとっても非常に重要な問題であろうと思います。それは人材の育成ということも含めて、今後取り組んでいきたいと考えているところです。

私どもが今やっております科学研究費の概要は以上でございます。失礼いたしました。

【西谷委員長】 池田委員、ありがとうございます。

今後、私どもが検討していく課題に直結するような、いろいろとご意見が含まれていたかと思います。

ただいまの鷹島沖元寇沈船に関する調査研究の取り組みについて、ご質問、ご意見等承りたいと思います。

【林田委員】 よろしいでしょうか。今、池田先生から説明があったわけですが、実は日本周辺のこういう水中遺跡のデータで、いわゆるアンケート調査をしたり、我々が実際に現地に赴いてデータを集めるんですけれども、やはりなかなかまとまってデータが上がってこないという現実もあります。それで、探査というものが今後、遺跡を見つけるための非常に有効な手段となってくると思います。その場合、今の鷹島で採用されているような探査の方法は、日本全体で有効的なのかどうかということになってきますと、私たちがそういう探査機器、海洋工学的な機器を使った調査をしているんですけれども、異常反応はあったとしても、それが何だということになると、実際に潜ったりしていかないと確認ができないという現実があります。ですから、探査でもって、これが船だ、これが岩だというようなデータが今後研究の中で蓄積されていかないと、この探査でもってすぐ遺跡が見つかるというようなことではないので、今後、探査というものを使っていく場合にはそういったデータの蓄積が必要ですので、やはり根気よくこういった探査を進めていかなければいけないですし、そういったデータの蓄積も必要ではないかと思っています。

【西谷委員長】 ありがとうございます。

事務局からもどうぞご遠慮なくご質問等していただきたいと思います。

委員の方々、どうでしょう。

どうぞ、土屋委員さん。お願いします。

【土屋委員】 興味深い、特に音響機器ですね。ソナーを使った調査、SeaBatと書いてありましたけれども、SeaBatの場合はかなり周波数が高く、比較的表面の付近しかないので、ものによっては、アメリカで盛んにやられているのは、SeaBatだけではなくサイドスキャンソナー、周波数が低いものを使うんですね。そうすると、周波数を変えますと数メートル深までかなり広い範囲を見ることができる。比較によって泥の下まで見えるというので、南北戦争時代の船をたくさん見つけている例が非常にたくさんあります。ですか

ら、そういう表面の海底地形だけではなくて、少し深いところの調査も一緒にできるような手法もありますので、そういうのを一緒に合わせて音波を使う。

それからダイバーが潜るというのは、やはり事故が非常に多発する可能性がありますので、小型の無人探査機ですね、今、実は100万円もしない、数十万円で買えるものものによってはあるので、そういうものを使えば100mぐらいまでですと、簡単に漁船からケーブルでぽんと入れて調べることができるので、最終的にはダイバーを入れて広い範囲を見なければいけないかもしれないですが、割と簡単にそういうのも一緒に合わせて有効的な活用をすれば、比較的うまい調査ができるのではないかなというのは今感じたんですが、その辺も検討いただければと思います。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

どうぞ。

【池田委員】 ありがとうございます。探査のときに使っている機械で、私の資料の中に書いておりましたのはSeaBatという機械だけを入れておりますが、実はStrataBoxという地層探査機を併用しております、SeaBatの側では海底面の地形をとると。それからStrataBoxでは海底地層をとるという2つのデータをとっております。その結果をもとにして、今度はSes2000というドイツのイノマー社の機械は指向角が非常に狭いものなので、先ほどのStrataBoxのデータの部分をまたさらにSes2000で走らせて、堆積層中のあり方を細かく見るという作業をしております。

【土屋委員】 もう少し別の方法でやるのもありまして、サイドスキャンソナーというのは意外と古い機械なんですけれども、それはかなり広範囲を、しかも地層の下を広範囲、大体数十mぐらいだとかなり、とはいっても100mぐらいの幅になると思うんですが、それぐらいのところを数メートルの深さまでとれるということもやれますので、物の使い分け、もう少し、サブボートのプロファイラーを含めて、検討するというのも1つのやり方かなと思います。

ただ、私も浅いところの調査を知らないものですから、勝手なことを言っています。深いところだとそういうことをやることが多いということなんです。

【池田委員】 ありがとうございます。実は東海大の先生にも、「あなた方は卵の殻の厚さを、その中で変なものが入っているかどうか探せと言っているのと同じだ」と怒られてしまいまして、いわゆる海底の地質、あるいは資源探査をやる人たちからすると、海底面の1mとか2mとかいうのは卵の殻と同じだと。こういったところに何が埋まっているかというのを調べるのは本来目的にしないと言われてしまいまして、それでもいろいろとご協力いただいたおかげでここまでたどり着いております。また、いろいろと教えていただきたいと思います。よろしくお願いします。

【土屋委員】 それに関して、最近、特に地層面の非常に浅いところの泥、それが資源

として関係するということがありまして、今それが非常に問題になっていて、浅い、例えば数十cmぐらいの層をちゃんと見ようというのをいろいろやってみまして、そういうのが使えるかなという気もします。

【池田委員】 ありがとうございます。

【西谷委員長】 ありがとうございます。

木下委員、どうぞ。

【木下委員】 発掘の調査が終わって、その後、地上の遺跡でしたら埋め戻しに当たる行為について、もう少し教えてください。

【池田委員】 銅網というのは、銅でつくった3ミリのメッシュの網を特注でつくっているんですけども、なぜそういうのを使うことになったかと言いますと、北海道江差の開陽丸の調査のときに、当然、すぐに引き揚げがきかない木材について、どういう保存方法があるかといったときに、銅の網で巻くと銅からイオンが発生すると。それが木材のいわゆる侵食をしていくフナクイムシが近寄らない効果があると言われておりました。それは江差の開陽丸で実験的なことをやって有効的であることを前提にして採用されております。江差の開陽丸は1970年代の後半から1980年代に調査されて、現在も江差湖の中に銅網で巻かれた状態で船体の一部が残っておりますけれども、これを確認にいかせていただきまして、さわらせてもらったりしましたが、十分効果があると。ただし、開陽丸の場合は幕末のころの船ですので、それと温度の問題があって、非常に水温が低いという状況があるので、鷹島で有効かどうかということが非常に心配ではあったんですけども、すぐに揚げられないという状況でしたので、銅網を使って完全に巻く形にして、その上から砂のう袋を乗せて、さらにちょうど1m掘り下げてありますので、掘り下げた1mの土というか土砂をもう一度吹き戻すという形になりますけれども、掘り出したのと逆に、今度は水圧で送り出すという形で上にかぶせてあります。ただし、地上の遺跡と違って海底の土砂は意外と浮遊する状態で、要は霧状というか、ほこり状にぼわっとたまるような状態で、完全な形で埋め戻すことができない状態です。ですからその分、砂のう袋をまめに置くという作業をやっているんですが、このやり方が今のところ、海底遺跡の調査をした後の保全のあり方としてはベストかなという選択をしております。

【木下委員】 ありがとうございます。先ほど見せていただいた図面では、竜骨があつて、その周りに幾つか板材、船体があつて、そういうものの上に銅網を置いたんですかね。具体的にはどういうふうに。

【池田委員】 銅網をつくるときに、幅90センチ、長さ30mが1ロールになります。それを場所場所の形態に合わせて切って、押さえていくと。それも二重、三重に押さえていくという作業をして、調査区全体を銅網で覆って砂のう袋を乗せてあります。調査する前の時点で船体が出ることを念頭に置いて、30mの銅網を10本ほど用意しましたので、300mぐ

らしいの長さまでは覆えるような準備をして、できるだけ重層的に銅網をかぶせるという作業をしております。ただし、この銅網について、先ほども言いましたように伊万里湾の水温と環境でどこまでもつのかというのは、毎年調査のときに少しずつはぐって見たりしておりますけれども、今のところ劣化はしていないと。ですので、ちょっと安心はしているんですけれども、かと言って、このままの状態、今の方法が10年、20年、30年、40年もつかどうかかわからないので、継続的な観測をしたいと思っていますところでは。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

まだいろいろご意見があるかもしれませんが、議事進行上、前に進めさせていただきたいと思います。後でまた質疑の機会をつくりたいと思っております。

次は、日本とアジアの水中考古学ということで、私から説明させていただきます。日本につきましては、先ほどの文化庁による取り組みの中でお話ししていただいたこととか、ただいまの池田委員のお話とかなり重複するところがありますので、それは省略させていただきます。

お手元の資料6をごらんいただきたいと思います。ここに日本とアジア諸地域の状況を書いてありますが、日本は今申しましたように省略させていただきまして、特に韓国と中国について簡単にご報告したいと思います。

3ページをあけていただけますでしょうか。3ページの左の列の真ん中すぐ上に、「3. 韓国」とございます。韓国における水中遺跡の調査につきましては、先ほど冒頭に佐藤委員がおっしゃいましたが、35年前の1975年に西南部の新安というところで発見され、10次にわたって9年間調査が実施されています。その調査が終わる前年の1983年末に新安から東南100キロほど離れたところの莞島というところでも沈没船が見つかりました。新安はご承知のとおり、中国の貿易船ですが、莞島の船は国内の陶磁器を生産地から地方に運ぶ高麗船でございました。この2つの発見調査は、韓国だけの問題ではなく、アジアに大きな衝撃を与えて、中世、14世紀前半における東シナ海を舞台とした国際貿易の実態に肉薄する大きな成果を上げたところでございます。これがきっかけで、韓国におきましては水中遺跡の調査研究が進むわけです。

3ページの右の列の上から4行目から申しますと、その後、1995年に同じ全羅南道の道里浦というところでまた沈没船が見つかりました。先ほどの新安船が1984年に調査が終わって1995年の道里浦の調査まで10年ほどあります。この10年間に引き揚げられた陶磁器は2万点以上にのぼります。そして、船体の保存処理が行われ、活用をにらんだ博物館づくりのための展示の準備とかが行われていました。その結果、専用の海洋遺物展示館という形で実現するわけですが、そういうことにどうも10年間費やされたのではないかと私は推定しております。

それが一段落したところで、1995年から道里浦、さらに2002年には十二東坡島と、今度

は全羅北道でございますが、今の十二東坡島とともに群山の飛雁島というところでも調査が行われました。さらに西海岸ですけれども、2007年に泰安というところでまた大きな発見がございました。この泰安の大島、そして先ほど池田委員のお話の中にもございました馬島、そういったところで次々と沈没船が見つかりまして、現在までに3隻の船が確認されております。そして、3隻目が、先ほどご紹介がございましたけれども、馬島3号船で現在調査中でございます。

そういった形で、1995年以後、調査が継続されているわけですが、その結果、5年前の段階で全国で14カ所の遺跡が調査されまして、その中には中国船2隻、高麗船6隻が含まれますが、船材は見つからなかったけれども遺物が出たりということもございまして、そういう調査が行われました。

そのような調査を受けて、2009年に画期的なことが起こるんです。これまでに海洋遺物展示館という引き揚げられた遺物を展示する専門の博物館がつくられておりましたが、調査が盛んになってきますと職制、組織を改正いたしまして、3ページの右の段の下から3行目に書いてありますけれども、4年前に国立海洋文化財研究所に発展的に改組されました。そこでは展示館として海洋遺物展示館は引き続き継続されています。

国立のそういう機関の調査とあわせて、4ページに移っていただきますと、民間の機関も調査を担当することになりました。左の欄の上から3行目のところにある、財団法人の文化財研究院が2004年から水中考古学の調査を手がけることになりました。ウリ文化財研究所というのは陸上の遺跡の調査機関としてよく知られていますが、2004年から水中考古学の調査にもかかわって来ました。これはちょっとプライベートにまがりますけれども、この院長が実は昔、私ども九州大学に留学しておりまして、そのときに林田理事長なんかと一緒に水中考古学をやった仲間ですが、帰国して2004年から水中考古学を手がけることになったというところでございます。

そのほか、今申しましたように、各種開発工事に伴って財団法人の文化財センターのようところが調査しています。例えば慶尚南道では李舜臣プロジェクトを立ち上げています。李舜臣といいますと、ご承知のとおり、文禄・慶長の役の日本の侵略に対して抵抗した朝鮮軍の将軍です。その李舜臣プロジェクトでは、文禄・慶長の役の折の海戦関連の水中考古学の調査を計画的に進めようということで、2008年から10年間にわたって総額3,500億ウォン、日本円で申しますと約280億円を予算化しています。この計画は10年間ですから年間3億円近くの費用を投入して着手しています。

そのほか、もうちょっと下のところに、2008年から1年間の予定で、慶南発展研究院という慶尚南道の研究院でも調査を実施しております。その場合、科学的な探査機器を使っての調査、そして異常地点があれば潜水して調査するという方法です。そのときに113カ所の異常物体が探査されました。そのうちの幾つが水中遺跡かという点は今後の課題でござい

ます。

そんなわけで、国家的な事業として水中遺跡の計画的な調査が行われる一方で、民間の研究院が各種の開発工事に関連して調査をする、あるいは地方公共団体である道、日本でいえば県に当たるところが独自の研究計画に基いて水中遺跡の調査を行っているのです。その場合、李朝時代、つまり朝鮮王朝時代の文禄・慶長の役に焦点が合わされているところは特徴的です。

このような韓国の状況につきましては、5ページをごらんいただきたいと思います。5ページの右の段の2段落目のところに、韓国での現況について少し触れております。今申しましたように、韓国では国家的なレベルで水中遺跡の調査に取り組んでいます。当初は、突然遺跡が見つかりまして、その調査の組織や機関、あるいは技術者等々ありませんでしたので、海軍の特殊部隊のサポートを得て調査が進められていました。やがて考古学あるいは歴史学、そういう学術的な専門家による調査を行う必要性が痛感されるようになりました。また、その思いが募りまして、最初は国立海洋遺物展示館で専門的に手がけられましたが、やがて、それが発展いたしましたので、先ほど申しましたように、4年前に国立海洋文化財研究所に改組されまして、そこが取り組むようになりました。その海洋文化財研究所には現在55名の専門家がおります。

そこで、もう1つの問題は、調査を進めていく上で調査船が必要だということになりました。最初のところは海軍が支援していましたが、それをやっぱり自分たちの力でやろうということになりました。その新安沈没船調査30周年に当たる2006年、7年前のことですけれども、SeaMuseという探査専用の18トンの船が建造されまして、それが現在調査に当たっているわけでございます。しかし、特に泰安地域の大島、馬島、そういったところには重要な沈没船が埋まっているということで、特に現在第3号船を調査中ということです。それには、本格的な調査船を建造しようということで、実は昨年12月14日に290トンの調査船が就航いたしました。この4月からは、珍島という西南部の島の付近、あるいはソウル西方の仁川、そういったところで本格的にまた別の調査に取り組むと伺っております。SeaMuseというのは18トンですから、これは探査船です。今度建造された船は290トンということで調査船でございます。そのところに209トンと書いてありますけれども、これは私の校正ミスで、290トンでございます。1週間ほど前に韓国の考古学のジャーナル雑誌が送られてきましたが、それを見ますと、その290トンの船の勇姿が写真に出ています。名前はヌリアン号。ヌリというのは世界、アンというのは目ですね。世界の目という名称の調査専用の船が建造されたところでございます。

それからさらに、先ほどの馬島もそうですけれども、泰安はそういう重要な船が沈没していたということで、俗説では泰安は難破船の共同墓地とか、あるいは海の慶州とさえ言われています。現在、1号船と2号船で引き揚げられたものは仮設の保存センターで保存処

理を行っているようですが、再来年の完工を目指して、現在、泰安保存センターを建設中でございます。経費は300億ウォンを投入しております。日本円に直して約30億円ということです。そこの職員は船の海に潜れる技師が8人と保存科学が6人、合計14人で泰安保存センターを運営していこうということが決まっております。

以上が韓国における現況でございます。

4ページに戻っていただきまして、4ページの左の段の真ん中あたりに、4として中国の例を書いております。先ほどの新安沈没船の発見より2年前に、これも先ほど船の図が池田委員のスライドに出ておりましたが、福建省の泉州で沈没船が見つかりました。これが見つかったことが1975年、1976年からの新安沈船の調査に随分と参考になったところでございます。その後、1987年に北京の天安門広場に面して中国歴史博物館がございすけれども、そこに水下考古学研究室が設置されまして、このころから本格的に水中遺跡の調査に着手していくことになるわけです。当時の館長が、亡くなりましたけれども俞偉超先生でした。京都で民間の水中考古学研究所を主宰されておられた田辺昭三先生と非常に懇意で、1989年には合同で広東省の南海1号船の予備調査が行われています。それからしばらく空白期間がありましたが、2001年から2004年にかけて本格的な調査が行われました。さらに、1990年からは福建省の定海湾の沈没船が、このときはオーストラリアとの共同調査ということで始まっております。これは後で木村委員から補足説明があるかもしれません。

4ページの右の列にまいりまして2段目のところですが、続く1991年に今度はずっと北の東北地方、遼寧省の三道崗というところで元の沈没船が見つかりまして調査が行われました。その調査成果は、先ほどの俞偉超館長先生のご配慮で、日本でも巡回展示されたことがあって、引き揚げられた陶磁器の優品をごらんになった方も多いと思います。これはひょっとしたら小野先生が展示に関係しておられたかもしれませんが、そういったことがございます。

現在、中国では、5ページの右の段の真ん中あたりですけれども、2001年から始まった南海1号船の調査をきっかけといたしまして、2003年9月に広東省の海陵島に、先ほど申しました中国国家博物館の水下考古学研究室が中心となって、現地に専門家、技術者が派遣され、研究のセンターを設置して、計画的に訓練を行い、また、研究も深めています。ここは外国の方も、どうぞいらっしゃいということでお誘いも受けて、日本からは九州の林田さんの研究所からも参加したことがあったように記憶いたしますが、そういった状況でございます。

その下のところに、台湾に関しては澎湖島の周辺で陶磁器が随分と採集されたことがきっかけとなりまして、時代は新しいんですが清代の將軍1号船と命名された沈没船が調査されました。そしてまた、そういった成果に関して台北市の国立歴史博物館で二、三年には

国際的なシンポジウムを行ったり、あるいはそれに合わせて澎湖島沈没船將軍1号船の成果展を行うといった成果の公開、活用にも意を尽くしているという状況が伺えるかと思います。

ちょっと大急ぎで、特にまた韓国と中国に絞って簡単にご紹介いたしましたけれども、今後の本委員会の運営上で参考になればと思っております。ありがとうございました。

ただいまの私の報告につきましてご質問等ございましたら、お受けしたいと思います。どうぞ。

【榎本記念物課長】 先生、どうもありがとうございました。

質問なのですが、韓国における取り組みといたしましてご紹介いただいたお話の中で少し経緯を見てまいりますと、1970年代から1980年代と随時韓国における成果が着々と上がってくる中で、2000年代になって国になって取り組みも大きな進展があるということだったと思うんですけれども、1970年代、1980年代、そういった比較的最初のころはどういった主体の方がやっていたのかと。国直接か、あるいは池田先生のように科研費をとってやられていたのか。そういった個別はどういう主体だったのか。そういった活動と、2000年代における国のいろいろな行政機構の整備はどういうつながりがあったのか。その辺、わかる範囲で教えていただけるとありがたいと思います。

【西谷委員長】 韓国は、調査研究も博物館も、文化財に関しては国家管理という側面が非常に強くございまして、新安沈没船が発見されたときにも国立の文化財研究所が中心になって調査をしたわけです。その際に、陶磁器の専門家である国立博物館の先生方とか、あるいは先ほど申しましたように、技術的には潜水して調査という人がおりませんでしたので、海軍特殊部隊が全面的に協力したといういきさつがございます。先ほど申し上げましたように、1990年代以後、次々と見つかってきますが、主として西海岸で随分出てくるんですね。これは西海岸の西南部に高麗時代の陶磁器の窯場がございまして、ここで焼いた陶磁器を都の開城、現在の北朝鮮の開城に送るその途中に西海岸で暴風雨に遭ったりして沈没しているのです。それから、世界的に有名な非常に干満差の激しいところですけども、いろいろな状況で沈没しているんです。もう1つは南海岸には朝鮮時代の、特に力を入れているのは文禄・慶長の役とかかわりのある海戦の水中遺跡ですね。そして、調査対象が増え、また、調査が進展する中で、海洋遺物展示館というのは成果を公開展示する博物館でございまして、やはり結果的には公開、活用という点で非常に意味があることです。調査を本格的に行うという意味で、文化財研究所の一般的な調査研究ではなくて、水中遺跡に特化しての研究所をつくっているのです。国立文化財研究所があって、各地域に文化財研究所のブランチがあるんですね。そのブランチの1つとして海洋文化財研究所に改組したということです。現在、55人と聞いておりますが、文化財研究所全体としては180名ぐらいですね。日本の奈文研と東文研を合わせた合計より人数が多いと思いますけれど

も、お答えになったでしょうか。

【榎本記念物課長】 どうもありがとうございます。そうしますと、そういった国における取り組みが比較的早くから韓国で見られたというのは、こういった水中考古学に関する国家的な視点が当初からあったのか、あるいはそもそも学術に関する進め方の違いによるところなのか、その辺はいかがでございましょう。

【西谷委員長】 やはり当初から国家的に、あるいは学者も一緒になって重要性を認識していたということではないでしょうかね。韓国は水中遺跡に限らず文化財に対して非常に力を入れております。史跡整備にしても、あるいは教育の面でもそういう国民性が背景にあると思います。それを受けて政府も力を入れているという側面があると見ております。

【佐藤委員】 よろしいでしょうか。大変勉強になりました。ありがとうございました。

韓国の海洋展示館で今も展示はされていると思うんですが、引き揚げた遺物、海底遺物についてはそういう形で活用したり、展示したり、巡回展をやったりされていると思うんですが、あるいは保存処理、調査研究、その遺跡のほうについて、つまり沈没船が海中に埋まっている、海底に埋まっているという状況については、新安の場合はおそらく、たしか私の記憶では、引き揚げて、保存処理をしながら組み上げている様子があったんですが、その場合は、遺跡のほうはもぬけの殻になりますよね。遺跡のほうの保存というのは韓国とか中国ではどういうふうになっているのかという点はいかがなんでしょうか。

【西谷委員長】 その辺の情報はつかんでおりませんので正確にはお答えできないんですが、韓国では船が見つかったら大体みんな引き揚げています。ですから、あとは何もないという状況ではないでしょうか。見つかったものは全て引き揚げているというところですね。

【佐藤委員】 その場合は日本のように史跡に指定して保存するということはないと。

【西谷委員長】 いや、その海域を史跡に指定しております。

【佐藤委員】 指定しているんですか。

【西谷委員長】 即座にしていますね。範囲のことは存じませんが、即指定ということですね。

まだおありかと思いますけれども、事務局の方、2時間になりますので、ちょっと休憩をとらせていただけますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは今3時5分ですので、15分まで約10分間ということで休憩をとらせていただきます。

(休 憩)

【西谷委員長】 それでは、皆様、着席していただけますでしょうか。

ただいままで鷹島沖、そして韓国、中国と現状のご報告がございましたけれども、最後

に、それ以外の外国のご報告を木村委員にさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【木村委員】 このような場で発表させていただく機会を与えていただきありがとうございます。特に準備された事務局の方々、ほんとうにありがとうございます。

一応、今日、アジア以外の水中文化遺産の保護管理の体制の各国の状況というようなものを発表するということで、アウトラインとしては、初めにヨーロッパの事例を紹介したいと思います。国に関しては、こちらに一覧があるようなところです。その後に、後半にオーストラリア、それと東南アジアの事例を少し、こちらのほうは、もう西谷先生の資料に幾つか事例があったので、そちらのほうとあわせて見ていただくと、より理解していただけるのではないかと思います。

プレゼンの内容としては、キーワードとして人材育成とか組織間連携、それと学際的なリサーチ、国同士の連携という、この環境に焦点を当てるという内容になっています。

とりあえず一番初めに持ってきた国として、フランスを挙げました。というのは、2013年2月8日の記事になっていますけれども、ユネスコのウェブサイトからの記事で、フランスがユネスコの水中文化遺産保護条約を批准したということが非常に話題になりました。ほかに先進国としては、スペイン、ポルトガルなんかが批准しておりますけれども、やはりフランスが批准したというのは非常に影響があると。

というのは、フランスもスペイン、ポルトガルなどと同じく植民地を世界各地で非常に持っていたと。今も幾つかは、そういった植民地があると。また、フランスの関連の船が世界に散らばっているというような状況で、ほかの国にも影響があるということで、世界の専門家の間では話題になったと。一応、一番新しい批准国、42番目の批准国ということになります。

英語のほうで申しわけないんですけども、最後の英語の文章に、France has a long standing tradition in the field of underwater archaeological researchと書いてありますけれども、フランスは非常に水中考古学の研究の歴史としては一番長いということがここで言われているんですけども、じゃあ、実際にどういうことかというお話になります。ちょっとフランスの水中考古学書をひもとくと、まず現在のフランスの水中・海事考古学調査部、DRASSMと僕らは呼んでおりますけれども、それは現在のフランス文化通信省の文化遺産総局の下にある組織と。それ自体は1966年、アンドレ・マルロー文化大臣によって設立されたと。アンドレ・マルローという文化大臣、ド・ゴールの下で働いたことがあるという非常にフランスの中でも知られている方でしたけれども、文化大臣に就任したときに、DRASSMを設立したということで、名前が非常に知られているということです。

現在は、体制としてはDRASSMの下には考古学者、GISの分析官、保存処理の専門家なども含め、administrativeのスタッフ、それで30名から40名の職員がいます。

ミシェル・ルールという部長のほうがいちいち現場にも出て、潜れる方で、ここにおられる委員の方も韓国の木浦で新安船の記念シンポジウムがあったときにお会いしたことが記憶されていると思うんですけども、一番、帽子をかぶってウェットスーツを着ている、こちらのスクリーンで左側の写真の人が現場に出て、フランスのみでなく世界各地で調査をしていると。

何で世界各地で調査をしているかという話になるんですけども、こちら、おもしろいのは、在日のフランス大使館のホームページより抜粋したものなので、後でアクセスしていただければ、もっとこちらについての詳しい文書が出てくると思うんですけども、フランスとしては台湾、そしてほかにも太平洋の地域、そして東南アジアなんかでも一様に調査をしていると、これは何でそういうことがあるかということ、やはり冒頭で述べたようにフランス船籍の船がそういった国で沈んでいると、こういった事情があると。

遺跡のオーナーシップの問題というのが、一つ水中遺跡に関する問題としてありまして、というのは、特に沈没船なんかに関しては、日本の船が、例えば韓国の沖合で沈むと、そういったときに、それが遺跡として登録された場合に、オーナーシップは誰にあるのかというような問題というのが発生してくる可能性がある、特に新安船に関しても東福寺なんか積み荷をオーダーしたと。積み荷に関しては日本に関連があると、所有権があるというような見方ができなくなってしまうんですけども、実際に新安船に関しては時代が古いものとしてありますから、そういうことが問題になることはないと思うんですけども、時代がもう少し下るものに関しては、そういった問題が発生してくると、特にフランスに関しては、こういった問題が発生した場合には、二国間で話し合うというようなことをしております。特にフランスだけではなくて、後に紹介するオーストラリアの事例なんかでも、例えばオランダ東インド会社の船、こういったものに関してはオーストラリアとオランダ政府の間で条約を締結して問題に取り組むと、そして冒頭にありましたユネスコの水中文化遺産保護条約に関しては、オーナーシップに関しては特に定めておりません。これは意図的に定めていないのか、偶然そういうことを言わなかったのかわからないんですけども、この問題がセンシティブな問題であるということはわかっていますので、こういったことから、オーナーシップに関してはとりあえず規定していないと。そのオーナーシップの問題以外にやはりそういった沈没船を調査する場合には、ほかのプレゼンでもありましたけれども、やはり国家間で協力していくというようなことが望ましいということもありますから、そういった意味でも水中文化遺産を取り扱う場合、このようにして、フランスが自分たちは水中文化遺産を国家政策として位置づけた場合には、国家間のもとで協力してやっていくよというようなことを大使館のホームページで述べているということを紹介しました。

先ほどのスライドの一番最後でありましたけれども、フランスでも調査船を新しく就航

したと。アンドレ・マルロー号というふうに名づけられているんですけども、DRASSMを成立した大臣の名前が冠されている調査船が就航いたしました。僕のほうも、こちらのほうは詳しい情報は知らないんですけども、水中考古学のみではなくて、海洋探査全体も視野に入れたものであるということです。

フランスの地理、少しご存じの方、当然知っておられるとは思いますが、一部の海岸に関しては地中海に面している、こちらは太平洋側ですね。DRASSMの本部があるのはマルセイユです。当然、1960年代フランスが水中考古学に初めてステップインしたときには地中海のほうの調査が盛んになったと。ジャック＝イヴ・クストーなんかが地中海で沈没船を見つけて、その調査のために基地を設ける必要があったと。それがこのマルセイユ、地中海側に調査基地を設けた理由だと思うんですけども。

じゃあ、太平洋側の海岸はどうなるのかという問題が発生してくると。マルセイユに例えば調査船なんかを係留した場合、イベリア半島をぐるっと回って調査船を持ってくるとか、やはりそういったことは物理的にも大変であるということがありますので、逆に大西洋側には全く遺跡がないのかというと、そういうことはなくて、やはり英仏海峡に面してクリーンエネルギープラントの建設なんかが進んでいる中で遺跡が発見された場合には、やはりこういう調査をしなければいけないと。

DRASSMだけで国内すべての沿岸をカバーできるのかというと、そういうわけではないので、ここでNGO ADAMARという組織が重要になってくるんですけども、大西洋側の沿岸で調査が始まったときには、このADAMARがDRASSMと協力して沈没船、La Natiereという船の調査に当たっていたと。NGOのバックアップがあったと。NGOは現在フルタイムのスタッフを持っているということなので、10人ほどのスタッフがあるということを聞いています。

沿岸部ばかりではなくて、当然内陸の淡水域にも遺跡があるということで、Annecyという都市に、近くにフランス国内最大の湖があったんですけども、そちらにDRASSMの淡水調査の専門の組織があったことがあったと。でも、今はDRASSMのマルセイユ本部に統合されていると。

例えば、日本の埋蔵文化財行政と同じように、フランスでも民間会社が発掘に携わることがあります。最近では規制緩和が進んでいて、ヨーロッパ全体EU内で規制が進んだ場合には、フランス国外の会社が国内に入ってきて調査を行うということもあるということなんですけれども、水中の遺跡に関しては、IPSO－FACTOというような民間会社が一応ガバメントからクレディビリティー、オーソライズされて水中専門の民間会社、オーソライズされた民間会社としていろいろ事に当たると聞いております。

ほかにも、以前はほかの民間会社がいろいろ調査にかかわっていたけれども、クオリティーなんかの問題ですね。日本でも発生してくる問題だと思うんですけども、そういった関係で今はIPSO－FACTOが重要な役割を果たしているということです。

国は変わって、イギリスになります。こちらに関しては、以前文化庁の報告のほうで、林田委員のほうがいろいろと報告をしているので、この1ページのスライドだけで終わらせたいんですけども、English Heritage、多分考古学をやっている方、名前は知っていると思うんですけども、特殊法人としていろいろ発掘、イギリス国内の発掘調査に携わっている団体、これに関しても沈没船、あるいは水没遺跡なんかのデータですね。こちらのほうをもって調査に人を派遣していたりします。

そしてガイドラインなんかも定めております。そういったことはホームページで利用できると。幾つかPDFでダウンロードできるファイルなんかもあります。それとは別に民間会社なんかも当然ありまして、一番有名などころでは、Wessex Archaeologyと、全体の現在のスタッフは150名ほどだと聞いております。現在は25名ほどです。以前は40名ほどの水中専門のスタッフがあったと。ヨーロッパの経済危機の影響で、大分会社の規模を縮小したということで、現在は25名ほどになっていると。ほかにもHampshire&Wight Trustなんかで10名の水中考古学に携わることができる調査官がいるということでもあります。大学に関しても、イギリスはサウサンプトン大学は有名ですけども、こちらにリストとして挙げた大学なんかに、水中考古学のプログラムがあるということで、全体で比べて、フランスよりもイギリスは組織の数、それと全体に携わっている調査官、研究者の人数が非常に多いというようなところですよ。

実際に幾つか資料を持ってきて、例えばWessex Archaeologyなんかも、民間会社として調査をする場合にはガイドラインのようなものを発行していると。例えば、これはエナジープラント、日本でいう東京電力とか、そういった電力会社なんかがクリーンエネルギーを発展させる場合に、どのようにして水中遺跡に配慮をすべきかなんかを定めた一般向けのガイドラインなんかを作成していると。というような資料を作成して国として水中遺跡の保護に努めているというような状況ですよ。

ヨーロッパの全部の国の状況を報告する時間はないんですけども、バルト海地域の水中考古学の数というのをスライドの上に載せてみました。デンマーク、ヴァイキング船博物館なんかがあって、古くから海事考古学の分野でよく知られている国なんですけれども、そこに関しては3,700件の遺跡が保護されていると。知られている遺跡としてはバルト海以外の地域も含めて7,000件があると。ほか、エストニア、200件の水中遺跡、そのうちの13件が保護されていると。そしてフィンランド、1,000件の遺跡が知られていて、700件が保護されていると。フィンランドの一部、オーランド諸島にも多数の遺跡があると。そしてドイツでも1,000件ほど、このあたりちょっとアバウトなデータなので、どの程度信頼性があるかわからないんですけども、ほかはラトビア、リトアニアなんかの小さい国なんかも遺跡は報告されていると。ポーランドでも65件の登録遺跡があると。ロシア沿岸でも当然見つかっていると。そしてスウェーデンはやはりデンマークと並んで一番水中考古学

に古くから力を入れている国なので、やはり3,218件の遺跡が保護されていると。このうちのデンマークとスウェーデンについて少し紹介します。

この中でも、特にコンサベーション、保存処理の方で行かれている方が、日本の研究者の方も交流があるデンマークの国立博物館及びヴァイキング船博物館ですね。非常に古くから保存処理に力を入れていると。ヴァイキング船の発掘は、1970年代にさかのぼるんですけども、現在でも新しい船、ロスキルド6が見つかって、36メートルの竜骨が見つかったということなので、その保存処理のために、国立博物館の保存処理部門がフル活動していると。紹介している写真ですが、フリーズドライ、真空凍結、乾燥法のための機械、スウェーデンの会社によってドネート、寄附されたものがそうです。下8メートルの長さのあるチャンバーで、36メートルの竜骨といっても、1つの部材からなるのではなくて、何本もの部材からなっているので、この大きさで対応していると。

そして、もう一つはヴァイキングシップ博物館には、一応水中考古学の調査チーム、考古学者がいるので、これは3D、3次元で木材の実測を行う機械です。こういったものがあったりすると。

これは、以前に発掘されたヴァイキング船なんですけれども、PEGで保存されて、今は博物館に人が訪れると。場所はデンマークのロスキルド6、デンマークのコペンハーゲンから車で30分ぐらいのところにあるんですけれども、いろいろな方々が訪れていると。デンマークにも、やはり水中考古学を教える大学がありまして、University of Southern Denmarkのほうですね。おもしろいのは、デンマークの大学であっても英語でプログラムを提供しているということで、国際的に学生を集めることができるということです。

非常にいいプログラムであると、イギリスナンバーワンのサウサンプトンよりいいプログラムではないかというようなことも言われている。その理由としては、学生が、例えばscientific、潜水士のプロになれるような資格を取れたりとかいうような形で非常に学生に手厚いプログラムであるということが1つ強みであると。エアコンプレッサーなんかが写っていますけれども、これもドイツの企業か何かに寄附されたものであると。

そしてスウェーデンです。こちら、ヴァーサに関しては、ここにおられる委員の方は多分何度も耳にしていると思うんですけども、現在、1960年代の引き揚げより50年がたって、いろいろと保存処理の問題が出てきていると。いずれ鷹島で、もし仮に船を引き揚げることが決まった場合に保存処理の問題、50年後に何が起こるのかといった場合に、こういったスウェーデンのヴァーサミュージアムの研究者の方々の知見というものをやはり活用していく、非常に有効なのではないかと。

現在は船の内部で木材を固定するために使っているスチールのボルトの交換作業、これがちょうど1960年代に船を引き揚げたときに使用したスチールであると。現在、腐食が非常に進んでいる中で、新しいスチール、それに腐食防止の塗料、コーティングを施したも

のかかえていると。現在、一般公開しながら、実際はこのボルトの交換作業を中で行っている。

スウェーデンのヴァーサミュージアム、コンサベーションのデパートメントが非常に強いことで知られていると。そのほかに船自体の研究を進めている研究班の部長である研究者の方、もともとテキサスA&M大学のほうの水中考古学プログラムでおられた方なので、現在はこちらに移られてきて、国際的にも調査を進めているということです。

この後にオーストラリアとアジアのことをさっと見ていくつもりですが、手前みそであれなんですが、フリンドース大学、私の母校。1980年代、海事考古学、水中考古学のプログラムとしては非常に新しく、大学としては新しいと。現在第一線で活躍されているオーストラリアの第一線の水中考古学者に関しては、こちらの大学ではなくて、別の大学で学んだ方々、その方が今はフリンドース大学で教えているというようなことです。

ほかのヨーロッパの国と同じく、オーストラリアもやはり組織間の連携、大学、博物館、政府、学会関係者、民間の団体なんかが協力し合っているいろいろな状況です。オーストラリアはやはり連邦制なので、各州に海事考古学者がいます。各州に同時に小規模な調査ができる、潜って調査ができる小規模の団体があると。ビクトリア州というところの調査団体が、ビクトリア政府と協力して、ビクトリア政府に協力して調査をします。ビクトリア政府、ボートは持っていますけれども、フルタイムのスタッフが3人中でどうやって調査をしていくかというときに、やはりダイビング調査を3名でやるには少し問題があるというところで、手をかりたいというときには、AAVと一緒に調査をすると、そして、当然学会が日本のようにあるわけですが、そこにこういった団体から、あるいは政府から人が集まって発表をします。

博物館として代表のものとしては、西オーストラリアの海事博物館、こちらはオランダ東インド会社の船ですね。こちらが展示されているんですが、やはりオランダの船を引き揚げた際に、オランダの国とANCOZという条約を締結して、管理はこちらのオーストラリア側でやりますと。所有権はそちらにありますというようなことを取り定めた条約を結んだと。西オーストラリアに関しては、古くから水中文化遺産のこうした発掘が行われていたので、1970年代には国内で最初の法律を施行していたと。オーストラリアの海事考古学は、アジアの水中考古学と接点がありまして、先ほど西谷先生のお話の中で中国とも交流をしたというのが紹介されていたんですが、そこに載せ忘れたんですが、ほかにも対スリランカ、日本とも交流して、韓国でも最近、木浦にある国立海洋文化財研究所の職員が新安船の保存問題について話し合うために、西オーストラリアの海事考古学博物館に職員を派遣して、研究交流に関して、5年ぐらいの期間一緒にやっていたということになったと。職員がスリランカのゴールに職員を派遣したと。

フリンダース大学では、ここにありますように、東南アジアの研究者を招聘して、次世代の水中考古学者を育てるといようなことをやって、そちらにかかわっていたので、その紹介です。

時間がないので、さらっと東南アジアの考古学の状況について、こちらのほう、具体的な遺跡は文化庁の報告で林田委員が既に大分前に報告をしているので、現在の体制としては、国内に55遺跡が確認されていると。国立博物館の下に水中専門の調査チームがあると。

タイです。こちらは24の沈没船、遺跡が確認されていると。実際に報告されている件数に関しては54件ほどがあるけれども、全部は調査されていないと。タイ湾は深いところで60m以上なので、やはり調査が大変であると。全部はなかなか確認し切れないと。現在は国立海事博物館がチャンタブリにあって、そちらのほうのチームがいろいろ調査に取り組んでいると。

インドネシア、2つの省が水中文化遺産にかかわっていると。海洋水産省の下に沈没船に関する専門委員会があると。それとは別に以前こちらは旧文化観光省のほうですね。こちらのほうの考古学部門のほうが、水中文化遺産の調査に当たっていると。現在スマトラ島に新しく研究所を設立したということです。

しかしながら、サルベージの問題が現在もあるということで、商業サルベージ、今、トレジャーハンティング行為が非常に問題であるということで、なかなか難しい問題に直面していると。

ブルネイに関しては、国立博物館のほうが一応水中考古学調査のチームを持っていると。実際に調査の事例としてはフランスと共同で行った調査が1つ知られているだけなんですけれども。

ほかにベトナム、こちらに関しては、『海の道と考古学』という本に詳しいベトナムの水中考古学の状況が書いてあるので、後ほどそちらを参照していただくと。

全然アメリカのことに触れていないんですけれども、アメリカはアメリカのNOAAという組織ですね。大震災でいろいろ大気圏のデータを公開したので、名前が日本でも知られるようにはなったんですけれども、その下に、一応、ナショナルパークサービスとかと、ナショナルマリンサンクチュアリがあり、そこが世界にある水中文化遺産なんかも管理しているというようなところですよ。

一応、アジア・太平洋地域水中文化遺産会議のホスト国となって、2014年にも会議を行うと。

早足でしたけれども、一応、このようなところが諸外国の状況ということです。ご静聴ありがとうございます。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

本来なら、ここでご質問等をお受けしたいところですが、時間が大分押しておりまして、

議題を全部終わらせた後で、また一括してご質問をお受けしようと思います。ここで、特に今、お急ぎというか、ございますでしょうか。いいですか。

それでは、まことに申しわけありません。木村委員、ありがとうございました。

議事の4番目に、本委員会の当面の進め方についてということでございます。まず、事務局から、ご説明いただきたいと思います。

【草野専門官】 ご説明申し上げます。資料8になります。「本委員会の当面の進め方（案）」という形で、資料を作成しております。

1つ目が、検討事項という形で、本委員会の設置の要項、資料2でございますが、そちらで書いているものを具体的に幾つか書いてございます。調査に関するものとしたしましては、この水中遺跡の、そもそも調査に当たる上での基本的な考え方というものを、やはり考えていく必要があるのではないかとということでございます。

文化庁でも、報告書を2つ、昭和55年と平成12年という形で出しておりますが、基本的にどう当たるべきか、引き揚げというものもございすけれども、そういったものについて、どのように保存をしていくのかという考え方の部分、それから、どのように把握をしていくのか、あとは調査方法といったものの体制というところでございます。

(2) 保存活用でございますが、こちらも基本的な考え方というところを整理していくということが必要なのではないかとということでございます。

それから、具体的な保存方法ですとか、活用の方法、それから、本日も林田委員からもお話もございましたが、おそらく、その定義とも関係してくるかと思じます。埋蔵文化財包蔵地の設定の仕方というところ、どの辺までを考えるのか、あるいは、今、どういう状況なのか、データとしては、もちろんっておりますが、示していく考え方というところを整理していくということも必要なのではないでしょうかということでございます。

2つ目の調査事項でございます。本件の参考資料1としてつけてございます。文部科学省、文化庁といたしまして、来年度、平成25年度の予算要求として、皆さんご承知の方もいらっしゃると思いますが、予算が成立してございませんで、国会でお認めいただければということになります。予算を計上しているところでございます。その予算がお認めいただければ、委託調査という形で、費用を計上してございます。これで全部ではございません。内訳といたしましては、1,500万円ほどが委託調査の内訳になりますが、それを企画競争という形で委託をして、調査の本委員会のデータといいましょうか、そういったものをもっていくときに、どういったものに調査をかけるのかといったものの案でございます。

2ポツの最初の(1)が、どのような地点を選ぶのか。無限に予算があるわけでは、もちろんございません。それから、期間も1年と、予算は単年度でございますので、そういった観点から幾つか地域的な視点というところを考えてございます。

具体的な調査事項としましては、マル3という形で、各国どのような定義、捉え方という

ところが、どういうものであるのか。あるいは、その把握方法ですとか、保存のそれぞれの考え方といったもの、本委員会1の検討事項に資するような形のものの調査を把握するということが、1つあるのではないかという案でございます。

1ページおめくりいただきまして、2ページ目でございます。調査の事項といたしまして、国内、先ほど、最初に申し上げましたのは、国外の話でございます、国内のことについても、データとして、もちろん件数は持っておりますが、詳細な分析というところを、やはり議論していく土台というところで必要というところがあるかと思っておりますので、案として書いてございます。

それから、3つ目、(3)でございます。1つの事例という形で、具体的にこういう報告書をつくりまして、やはり日本国内のほかの地域でも参考になるようにという形で、考え方を鷹島を1つ例にとりまして、取り組み方ですとか、保存処理の具体的な方法、予算ですとか、体制ですとか、やり方というのは、過去の報告の中でも、もちろん書いてございますが、一体どれくらいの費用がかかるんだろうかですとか、そういったものもデータとして入れていったほうが、取り組みのハードルというのが下がってくるといいでしょうか、そういったものに資するのではないのでしょうかという形で、案としてつくっているところでございます。

事務局からの説明は、以上でございます。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

当委員会の今後、当面の進め方について、今、事務局からご説明をいただきました。今後、どのように進めていくかということで、皆様のご意見を承りたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【小野副委員長】 先ほどの質問と全く趣旨は同じなんですけれども、いわゆる学問的な定義といいますか、そういう意味での水中遺跡という定義と、それはそれとしていいと思うんですけれども、ここの委員会として、何を対象に議論するのかということ、ある程度、最初に明らかにしていただいたほうが、議論がすごくやりやすいと思うんですね。

例えばここにいるメンバーの中でも、要するに、海底遺跡ですよね。沈没船関係の人がたくさんいるとか、保存関係の人がいるとか、あるいは私みたいにほとんど水の中にかかわったことがないけれども、多様な陸上の遺跡はたくさんかかわっているとか、そういう人間もおりますし、それから、先ほどの各行政のほうへ調査した段階でも、何かとにかく水に関係すれば、ありとあらゆるものが、みんな水中遺跡みたいな形で出ていて、後でつくったため池の底になっちゃったから、これも水中遺跡だみたいな発想で、全部乗っかっていますよね。中には、城の池の下に遺物が出るからというので、それが入っているなんというのもあるわけで、ちょっと議論としては、なかなかまとまっていかないと、正直思うんですね。

ですから、ここでやる議論の対象というのはどういう部分に限定するのか、あるいは限定しないで、ほんとうに広い意味での水中遺跡を全部議論してほしいということなのか、その辺を最初に決めていただかないと、うまく進まないのではないかなと思ったんですが、いかがでしょう。

【草野専門官】 対象につきましては、今回の検討事項の中のイメージもございすけれども、申し上げますと、まずは、個々、例えば具体的な鷹島のような1つの事例を補足して、その遺跡としてどのように調査をしていくのか、どのように保存していくのかというところが、まず1つあるかと思います。

それと、同じ水中という形でつながりはございますが、包蔵地のような形で、どのように把握をしていくのかというところは、個々の遺跡をどのように調査、保存していくのかという話と、どのような把握をしていくのかというところは、切り分けといいたいまいしょうか、ちょっと考え方が若干議論の平行線、関連といいたいまいしょうか、そういったものは、少し薄いところではございますけれども、そういう2本というところを議論いただければなと思っております。

【西谷委員長】 ほかにいかがでしょう。

どうぞ、高妻委員。

【高妻委員】 多分、今、小野委員も頭をかしげておられましたけれども、着地点が見えないと思いますね。調査事項というので挙げておられますけれども、1つ気になるのは、これは水中遺跡ということで、ある意味非常に特化した遺跡について、その保存と活用に関する取り組みとかあるんですが、実際問題、今、木村委員がお話いただいた内容の中で、ほかの国というのは、すごく水中遺跡の保護体制として、国立の機関をつくったりとか、相当な人間を配置したりとかしていますよね。日本でそれをやったら、文化財保護行政としていいのかということがあると思うんですね。

実は、木村委員がご紹介した国というのは全て、日本よりもはるかに多い文化財の保存の体制というのをとっているんですね。人員だけで言っても、日本の何百倍というぐらいのものを1つの国で持っているようなところがあります。

そういったバックグラウンドがある中で、水中遺跡を保護するためのこういう組織をつくりましょうという、その流れでいっている国と、日本でこういうことを検討しましょうといったときに、日本の今の遺物の保存、遺跡の保存の体制というのが、ほんとうにこれで十分なんですか、そこから、ほんとうは見直さないといけないんじゃないですかという議論に、僕はなってくると思うんですね。

ですから、ぜひ、水中遺跡のこういったことをやっていただくのは構わないんです。ぜひやるべきだと思いますが、それと同時に、それぞれの国でバックグラウンドとして、文化財の保護、保存処理をする人間がどれぐらいいるのかとか、国の機関がどれぐらいある

のかとか、地方のそういった保存処理の体制はどうなっているのかとか、そういったことも含めて、ちょっと情報を集めていただきたいと思います。

【土屋委員】 いいですか。

【西谷委員長】 はい、ありがとうございました。どうぞ。

【土屋委員】 やはり同じことになると思うんですけども、遺跡というのと、文化財というのと、ちょっと違和感があるんですけども、さっき、よく出てくるタイタニックは、ユネスコの文化遺跡にすると。ユネスコの文化遺産ですか、その中で、たしか航空機とか、そういうのも入るとか入っていたんですね。そこまで含めるのかと、あともう一つは、国際的なユネスコとか、そういうものの取り組みの中の条約とか、そういうもののの中で、日本はどういうふうに行くのかということですね。さっきの韓国、船までつくっていると、200トンの船をつくると、やはり何やかんや、観測機を入れたら、ざっと見積もっても10億とか、20億の話だと思うんですけども、そのくらいのお金をかけてやるというのを、やはり自分の国のルーツとか、文化とか、そういうものが重要だという認識でやっているんだと思うんです。

ですから、さっき先生がおっしゃったように、取り組みを全然やらないよりは、もちろん、これをやるのはいいので、非常にこれからの、これを取っかかりにしてやるということだと思えると思うんですけども、やはり世界的な流れの中をきちんと見て、日本は多分、ほかの国に比べて、圧倒的にあると思うんですね。水の中で、ちょっと潜れば、いろいろなものが出てくるので、それは我々も感じてはいるんです。

ただ、我々の中では、そういう文化財というのは、意識したことがないんですけども、多分、浅いところを潜れば、何でも出てくるんですね。そういうものをどうするかというのを、やはり今後の展開として、いろいろなところで、日本だけではなくて、考えていくべきであろうということです。ちょっとまとまりがないんですが、すいません。

【西谷委員長】 はい、どうぞ。

【木下委員】 参考資料1の趣旨・目的の最初に、「我が国には、200を超える水中遺跡が存在していると。これは、海洋国家である我が国の成り立ちや海外との云々」と書いてあります。「海洋国家である我が国」という、この表現が適当かどうかいまい少し検討した方がよいのではないかと思います。

それから、もう一つ、委員の方々のご発言を伺っていると、日本は水中文化遺産の対策の面では、これから始める部分の多いことが理解され、本日の会議もそのために何らかの役割を担っていると理解していますが、この委員会はその中でどれくらいの時間幅でどこまでを射程距離においたらよいのでしょうか。

例えば、3年とか5年、あるいは10年計画の最初であるとか、そういうことを知りたいと思います。

【草野専門官】 お答え申し上げます。まず、この会議の検討のめどといひましようか、そういったところでございますが、1つ、検討事項をまとめる目安としては、3年程度で1つの報告書なり、考え方とか、そういったものをまとめていただくというのが事務局の考えでございます。もちろん、その中で、検討し切らないテーマですとか、新たに検討しなければいけないものというのは、出てこようかと思いますが、1つの物の目安といひましようか、区切りといひましようか、そういったものは3年程度という話で考えてございます。

それから、組織の話でございます。こちら、我々としても全体の予算ですとか、人の定員の話にもなつてまいりますので、この場でそういうのができるのですといったところは、なかなか申し上げられないところでございますが、この水中遺跡、文化財も含めて、そういったものを取り扱うためには、どういったことに気をつけるのか、どういった体制が必要なのか、それは、もう今ですら、高妻先生、それから、木下委員のお話にもありましたとおり、文化庁が非常におくれているというところは、それは正直、そのとおりかと思つておりますので、それに向けて、今後、どのように我々としてできるのか、あるいは当面どういったものができるのかというところを、ぜひご議論いただければと思つております。

【西谷委員長】 まだまだご質問やご意見、多々あろうかと思いますが、今日は初回でございますので、そしてまた、時間の関係もございますので、ご質問、ご意見も、このあたりで、まことに申しわけないんですけれども、打ち切らせていただきたいと思いますと思つております。

先ほど、ご質問もおありのようでしたけれども、申しわけございません。今日の事務局の進め方案についてのご説明を受けて、今、種々、ご意見を承りました。全ては今後の議論につながっていると思ひます。3年後をめどに、当委員会て一定の方向性を出すということで、次のステップとして、いろいろ、今後何年でどうひう計画で体制を整えるとか、調査をするとか、また次の問題が発生すると思ひます。今回は、あくまでも今後の水中遺跡の調査、保護についての方向性を見出そうとしているというところかと思ひます。

今日いただきました種々の議論を踏まえて、次回以降の議論につなげていただければと思つております。そういうことで、大変申しわけございませんけれども、このあたりで審議は打ち切らせていただきたいと思いますと思ひます。

【榎本記念物課長】 どうもありがとうございます。担当課長として、少し補足申し上げます。本日、冒頭の説明にもございましたけれども、これまで文化庁のこういった分野における取り組み、継続的なものはありましたがけれども、水中遺跡という観点で包括的、総合的な取り組みがあつたかというところ、そうではなかつたと思ひます。個別の事柄があつたという状況でございました。

そういった中で、先ほど、先生、ご指摘ございましたが、参考資料1にもありましたとお

り、予算も確保して、今後、取り組んでまいりたいと思っております。予算の説明資料は、予算を取る際の説明でございますので、まだまだこういった事柄を政策として熟したものにしていきたいという思いで、参考資料1は用意しているところでございます。

そうした中で、3点目として、この事業をこの検討会で進めていただくに当たりまして、少し従来の一般的な会議と違いますのは、ほかの会議ですと、ある特定の遺跡なり、対象物に関して、これをいつまでにどうしていこうかというふうな、比較的具体的な検討をお願いすることが多いかと思えます。

今回の場合は、少しターゲットを広くとっておりますので、政策をどういうふうに立案し、考えていくかという、大きな枠組みで私どもは考えておりますので、そういった点で、先生方からすると、少し対象の設定や定義が曖昧に見える点もあるかもしれません。しかし、私としては、そういったことも含めて、こういった場で議論していただきながら、行政として重点を置いていくのはどこかというところも、ぜひ先生方から幅広くご意見をいただきながら、議論をつくっていききたいと心がけたいと思っております。

以上です。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

その他に関しては、今後のスケジュールでしょうか。その他に関して、お願いいたします。

【草野専門官】 はい。次回の日程でございますが、また委員の皆様の日程を調整させていただきたいと存じます。時期のイメージとしましては、夏前、6月、7月あたりをイメージしておりますが、また追って日程のお伺いをさせていただきたいと存じます。

以上でございます。

【西谷委員長】 ありがとうございました。

それでは、先を急ぐようですけれども、以上をもちまして、第1回の検討会を終わらせていただきます。貴重なご意見を種々賜りまして、まことにありがとうございました。

— 了 —